

地方創生SDGs金融の官民連携の パートナーシップによる自律的好循環形成に向けて

2019年11月21日

地方創生SDGs金融調査・研究会

■ 検討領域① 登録・認証制度に関連する参考事例

- 検討領域② 金融商品・サービス、金融表彰制度に関連する参考事例
- 検討領域③ 地域事業者の地方創生SDGs取組に関連する参考事例
- その他 金融機関自身によるSDGs取組参考事例

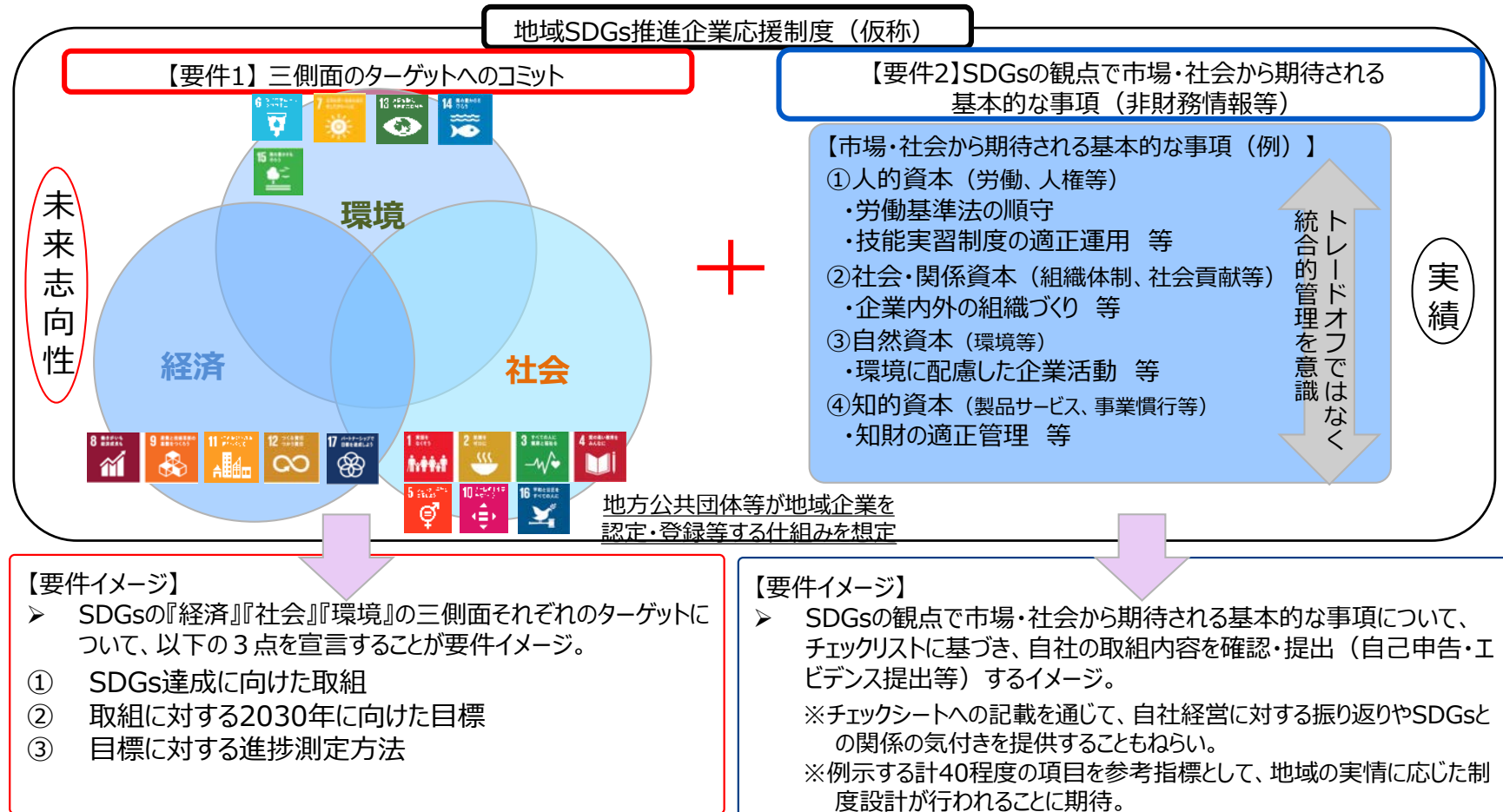
登録・認証制度取組参考事例 – 地域SDGs推進企業応援制度(仮称)

事例：長野県×関東経済産業局

概要

- 新たにSDGsに取り組む企業や既にSDGsに取り組んでいるが気付いていない企業に対するプレイアアップや気付き・アクションを促すための支援モデル（地域SDGs推進企業応援制度（仮称） 骨子）を取りまとめ、他の地域でも参考にできるようなツールとして公表
- 各地域の実情に応じたSDGs推進を実現するため、地域（地方公共団体等）が主体となり、ローカライズしながら本支援モデルが活用されることが期待されている

スキーム



■登録・認証制度取組参考事例 – 神奈川SDGsパートナー制度

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県内の企業におけるSDGsの取組のすそ野を広げることを目的とした取組。 SDGsの推進に資する事業を展開している企業を「かながわSDGsパートナー」として県が登録 登録企業の取組事例を県が広く発信し、SDGsへの貢献や社会への貢献をアピールする 登録企業と県が連携してSDGsの普及啓発活動を行う 登録企業としてのメリット <ol style="list-style-type: none"> 神奈川県による対外的な広報・アピール（登録、バッジ、ステッカー、ロゴ使用）（図2参照） 市町村、企業、大学等とのマッチング支援 神奈川県と金融機関との連携による支援
<p>評価対象</p>	<p>神奈川県内に拠点のある企業</p>
<p>スキーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県（外部有識者含む）が申請者におけるSDGsの取り組み内容を審査し、パートナーとして登録（登録証を交付）。 登録機関は2年間で、更新が可能（条件：SDGsの取組に関するホームページ更新情報、最新レポート等を提出） 2019年1月に第1期募集がスタート。
<p>評価項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> SDGs関係： <ol style="list-style-type: none"> 経済・社会・環境の三側面すべてに関わる取組を実施していること SDGsに取り組んでいることを、企業のホームページや各種レポートで公表していること 「かながわSDGsパートナー」として、県とともにSDGsの普及啓発に取り組むこと 財務状況： <ol style="list-style-type: none"> 債務超過（純資産＜純負債）でないこと 県税の未納がないこと
<p>評価手法</p>	<p>企業自らが申請し、神奈川県が外部有識者の見解を踏まえ審査し、決定</p>

図1:「神奈川SDGsパートナー」制度のスキーム

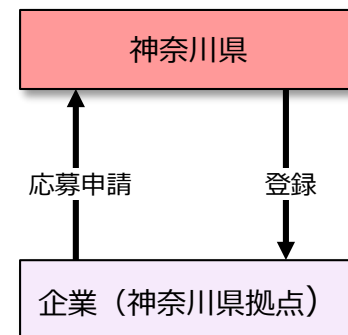


図2:登録企業に付与されるバッジ、ステッカー



■登録・認証制度取組参考事例 – 真庭SDGsパートナー制度

概要

- 真庭市におけるSDGsのさらなる普及を目的とした制度
- 申請を提出し、市の審査を通った企業は真庭市ホームページ上で社名・取組を紹介してもらえるほか、企業ホームページ上に「SDGs未来都市」バナーを掲載できる

評価対象

真庭市内に本社、本店、営業所等を有する企業、団体等

スキーム

- 登録申請を受けて、真庭市が審査・登録を実施
- 審査を通過した企業・団体は、「真庭SDGsパートナー」のホームページ上に、企業/団体名の紹介と、宣言書・ホームページのリンクを掲載される(企業・団体のみ)
- 企業・団体自身のHPに、真庭市の「SDGs未来都市」バナーを掲載できる(個人は希望者のみ)

評価項目

- 真庭市内でのCSR活動、連携協定等を通じ、真庭市の活性化に貢献していること

評価手法

企業・団体自らが申請し、真庭市が申請書に記述された取組内容を見て判断

図1:「真庭SDGsパートナー」制度のスキーム

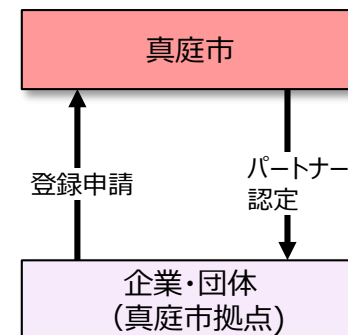
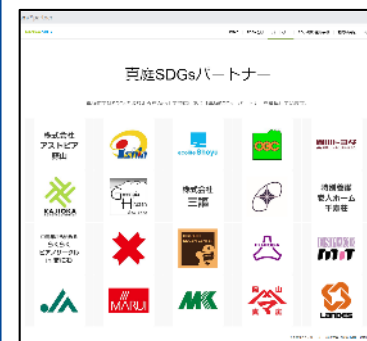


図2:真庭市HPへの社名掲載・紹介事例(2019/8/14時点)



■ 登録・認証制度取組参考事例 – つくばSDGsパートナーズ制度

概要	<ul style="list-style-type: none"> 企業、団体、市民などSDGs関連ステークホルダーを認定してネットワークを形成することで、SDGsの裾野を広げることを目的としたパートナー制度 「団体会員」と「個人会員」から成る 個人会員になるには「つくばSDGsパートナー講座」の受講が必須であり、単なる登録制度ではなく、SDGsを理解し・推進する人材の育成を目指している
評価対象	<p>つくば市内で活動している企業・団体・個人</p>
スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 登録申請を受けて、つくば市が審査・登録を実施 会員となった企業・団体は、「つくばSDGsパートナーズ」のポータルサイト上に、企業/団体名の紹介を掲載されるほか、同サイト上でイベント情報の発信が可能となる
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> つくば市内でSDGsの達成に向けて取り組んでいる、又は取り組む意欲があること つくば市税の未納がないこと (個人会員のみ)「つくばSDGsパートナー講座」等つくば市の定めた各種講義の受講を完了していること
評価手法	<p>企業・団体・個人自らが申請し、つくば市が申請書に記述された取組内容(または取組予定)を見て判断</p>

図1:「つくばSDGsパートナーズ」制度のスキーム

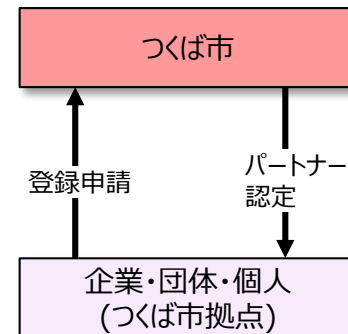


図2:個人会員登録にあたり受講が必要となる講座
(2019/8/14時点 会則より)

別表1 (第9条関係)

事業	事業主体	要件
つくばSDGsパートナー講座	つくば市	1回以上の参加
つくばSDGsパートナー向けワークショップ	つくば市	1回以上の参加
つくばSDGsマイスター講座	筑波大学	つくばSDGsマイスターの称号を取得

図3:「つくばSDGsパートナー講座」の様子(ポータルサイトより)



登録・認証制度取組参考事例 – さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度

概要

- 自らの事業活動の維持・拡大を図りつつ、社会的健全性を両立させる企業経営(CSR)の推進を図ろうとする意欲のある市内中小企業を、さいたま市が「さいたま市CSRチャレンジ企業」として認証する制度
- 認証企業には、さいたま市によるPR支援や入札での加点等の特典が付与される
- 審査項目とCSRマニュアル・チェックリストをHP上で公開しており、予め自己診断した上での応募を奨励している

評価対象

さいたま市内に本社/本店があり、同市で3年以上継続して事業を営んでいる、中小企業、有限責任事業組合、投資事業有限責任組合、中小企業等協同組合又は農事組合法人

スキーム

- 応募を受けてさいたま市CSR推進会議(市附属機関)が審査・認証を実施
- 認証を受けた企業は、下記3つの特典を得る：
 - ①さいたま市による企業PR支援 (同市HP上での紹介など)
 - ②「さいたま市CSRコミュニティ」への参加
 - ③平成31・令和元年度建設工事及び一部業務委託の競争入札参加資格に関する発注者別評価項目での加点

評価項目

- 「CSRチェックリスト」において「守るCSR」(40項目)のうち、60%以上に該当かつ「伸ばすCSR」(20項目)のうち、30%以上に該当すること

評価手法

希望者は自己診断をした上で申請書類を提出。その後さいたま市CSR推進会議が書類審査および現地調査を行って判断

図1:「さいたま市CSRチャレンジ企業」制度のスキーム

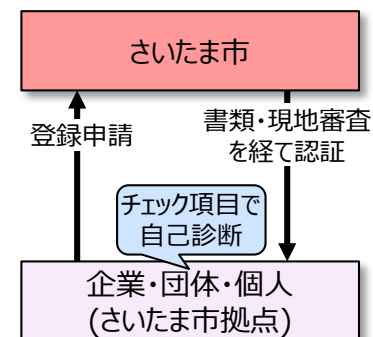
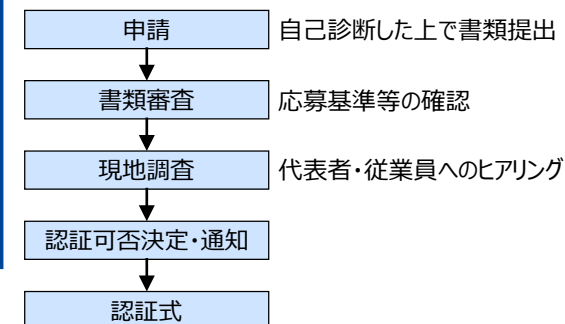


図2:自己診断用チェックリスト例

チェック項目			
No.	チェック項目	期待される行動例	関連するISO28000の中核課題
1	経営理念などの自社の中核的価値観・規範を定めて従業員に明示している	経営理念の策定・掲出・配布・唱和	組織統治
2	経営者が定期的に事業の状況や方向性などを従業員に伝えている	朝礼・決算などにおける業績説明	組織統治

図3:認証までの流れ



■ 登録・認証制度取組参考事例 – エコアクション21

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境省が定めた日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）に関する第三者認証・登録制度 認証されると、各金融機関からの関連融資、各地方公共団体における入札時の加点など様々優遇が受けられ、7ケタの認証・登録番号を下部に付記した上でロゴマークを2年間使用することができる 2年過ぎると更新申請が必要、また、組織の一部が認証を受けることも可能、その場合、事業者全体であるかのような誤解を招かない表記が求められている ロゴマークは、認証・登録の範囲内で、自社のパンフレット、レターヘッド、名刺等に表示することはできるが、製品自体又はその包装にロゴマークを付けることはできない 中央事務局は必要に応じて、ロゴマークの使用状況を調査することがある 認証・登録に向けた、「CO₂削減プログラム補助事業 Eco-CRIP（エコ・クリップ）」、「地方公共団体イニシアティブ・プログラム（IP）」、「関係企業グリーン化プログラム」がある また、各地方公共団体においても認証取得の為に補助金制度がある 優良産廃処理業者認定制度を受けるには、E21認証が条件の一つ
<p>評価対象</p>	<p>全国の企業</p>
<p>スキーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域事務局に審査を申し込むと、担当する審査員の通知があるので必要書類を送付する。 審査員が書類審査及び現地審査を実施し、その結果を地域事務局に報告する。 地域事務局は判定結果を中央事務局に報告し、中央事務局から判定結果の通知がある。 採択された事業者は、中央事務局と認証・登録契約を締結し、「認証・登録料」を納付すると、「認証・登録証」が授与され、ロゴマークの使用が許される
<p>評価項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> 以下の基本的要件を満たしていることが求められる。 ①PDCAサイクルに基づく環境経営システムの構築 ②環境経営システムの適切な運用、維持 ③環境負荷の把握、削減等の実施 ④代表者による評価・見直し ⑤環境経営レポートの作成、公表 ⑥環境負荷等のデータの提供 ⑦各資料における内容の整合
<p>評価手法</p>	<p>事業者が申請し、地域事務局が選任した審査員が書類審査及び現地審査を実施</p>

図1:「エコアクション21」制度のスキーム

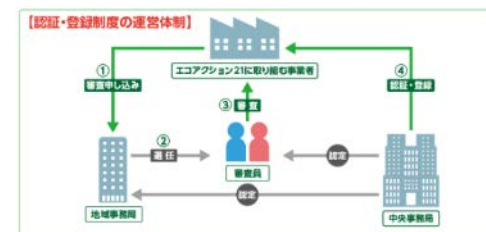


図2:「エコアクション21」ロゴマーク



■登録・認証制度取組参考事例 – B-Corp認証（米国B Lab）

概要	<ul style="list-style-type: none"> 米国の非営利団体、B Labが運営。環境、社会に配慮した事業活動を行っており、アカウントビリティや透明性などB Labの掲げる基準を満たした企業に対して与えられる民間認証 認定企業に、ステークホルダーへの長期的な影響を定款文書に盛り込む事を要求し、長期的な企業価値を証明することを旨とする。不平等・貧困の改善、健康的な環境、コミュニティの強化、質の高い雇用の創生を目標としている 2007年に認証開始、2018年8月時点で、世界60ヶ国、150の業界、計2,600社認証されており、Bインパクト・アセスメントを受けた企業は5万社以上に上る
評価対象	<p>世界各地の営利企業 (一年以上稼働している企業を主に対象としているが、そうでない企業をサポートするシステムもある)</p>
スキーム	<p>企業の商品・サービスだけではなく、企業の全体的な社会・環境への影響を評価する、唯一の認証制度。サプライチェーンから社員福利厚生まで評価。認証には以下のステップが必要：</p> <ol style="list-style-type: none"> オンラインアセスメント：B Labが提供するB Impact Assessment（Bインパクト・アセスメント）で200スコア中80以上を獲得する 企業への要件：アセスメントに加えて、企業の定款文書をBコーポレーションの理念に沿った形に変更する必要がある。具体的な変更要件の詳細については企業の法人形態や州によって異なるが、定款文書の中にステークホルダーの利益を配慮すること、ステークホルダーを従業員、コミュニティ、環境、サプライヤー、顧客、株主と定義すること、全てのステークホルダーを等しく扱うこと、などを明記する 認証の取得後・更新について：認定後は収益に応じた年会費をB Labに納めるほか、年に2度、Bインパクト・レポートを提出し、自社の環境・社会パフォーマンスを一般に公開する <p>認証された企業は、低金利融資と第三者・B Corp参加企業から割引価格での商品・サービスにアクセスできるだけでなく、B Corpとしてアピールできることで、優良人材を集めるなど、相乗効果を期待できる</p>
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> B Labが提出されたBインパクト・アセスメントを採点し、認証に必要な80点以上あるかを評価 B Lab団員がオンラインミーティングを通じて、評価をフィードバック 企業は、必要に応じてB Labに企業情報を提出し、応答内容を検証。認証を維持するためには、3年に一回、Bインパクト・アセスメントを受け、点数をアップデートする必要がある
本事例から得られる示唆	<ul style="list-style-type: none"> 企業の環境・社会への影響の認定制度のパイオニア的存在（10年以上の実績あり） 開始当初は、中小企業のブランド価値向上の手段として見られていたが、現在はM&Aの指標の一つとして活用されつつある（例：2017年にUnilever社は5つめのB Corpを買収、B Corp同士の買収も見られ、Natura&CoはThe Body Shopを買収）。 カナダのソーシャル証券市場、Social Venture Connexionが、市場上場条件の一つとしてBCorpであることを挙げており、環境・社会的評価にフォーカスした認証制度の一つの成功ととらえることも可能。

図1:「B Corp認証」のスキーム

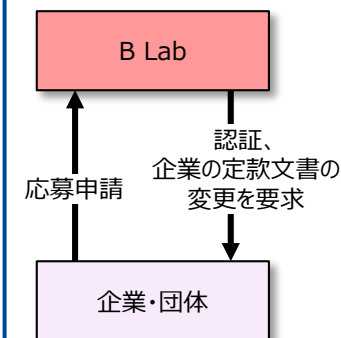


図2: 認証された企業はこのように商品などにロゴを使用できる



登録・認証制度取組参考事例 – ジャパンSDGsアワード (外務省 + SDGs推進本部)

概要

- 持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた企業・団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進するために、2017年6月の第3回SDGs推進本部において創設
- SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業・団体等を、SDGs推進本部として選定し表彰
- 企業・団体等によるSDGs達成に向けた活動が加速度的に拡大している中、優れた取組を政府全体として表彰することにより、こうした潮流を更に後押しして行くことを目指す

評価対象

SDGs達成に資する優れた国内外の取組を行っている、日本に拠点のある企業・団体 (企業、NPO・NGO、地方公共団体、学術機関、各種団体等)

スキーム

- SDGs達成に資する優れた取組を行っている企業又は団体を公募
- SDGs推進円卓会議の構成員から構成された選考委員が、応募のあった候補者から受賞にふさわしい者を選考し、SDGs推進本部長及びSDGs推進副本部長に報告
- 優れた1案件を、総理大臣によるSDGs推進本部長表彰、その他の4案件を、官房長官・外務大臣による副本部長表彰とする。その他、特筆すべき功績があったと認められる企業・団体等について、特別賞を付与する場合がある。
- 表彰は、表彰状と記念品を授与してこれを行う

評価項目

普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性と説明責任を、4段階の基準で評価 (図2参照)

評価方法

応募申請用紙の記載内容等を踏まえ、評価項目について、4段階の基準で評価を行う。NGO・NPO、有識者、民間セクター、国際機関等の広範な関係者が集まるSDGs推進円卓会議構成員から成る選考委員会の意見を踏まえて表彰対象を決定

図1:「ジャパンSDGsアワード」のスキーム

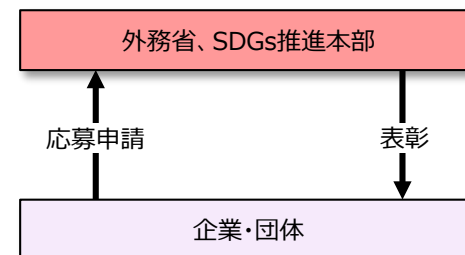


図2:「ジャパンSDGsアワード」の評価項目と評価基準

項目	概要
普遍性	①国際社会においても幅広くロールモデルとなり得る取組であるか ②国内における取組である場合、国際目標達成に向けた努力としての側面を有しているか ③国際協力に関する取組である場合、我が国自身の繁栄を支えるものであるか
包摂性	①「誰一人取り残さない」の理念に則って取り組んでいるか ②多様性という視点が活動に含まれているか ③ジェンダーの主流化の視点が活動に含まれているか
参画型	①脆弱な立場におかれた人々を対象として取り組んでいるか ②自らが当事者となって主体的に参加しているか ③様々なステークホルダーを巻き込んでいるか
統合性	①経済・社会・環境の分野における関連課題との相互関連性・相乗効果を重視しているか ②統合的解決の視点を持って取り組んでいるか ③異なる優先課題を有機的に連動させているか
透明性と説明責任	①自社・団体の取組を定期的に評価しているか ②自社・団体の取組を公表しているか ③公表された評価の結果を踏まえ自社・団体の取組を修正しているか

評価	評価基準
A	極めて顕著な功績があったと認められる
B	特に顕著な功績があったと認められる
C	顕著な功績があったと認められる
D	顕著な功績は認められない

■ 登録・認証制度取組参考事例 – おもてなし規格認証

概要	<ul style="list-style-type: none"> サービスを提供するすべての事業者にとって、高品質なサービスの提供・維持・向上を促し、より高い生産性を実現するための、共通化された枠組み サービス品質の一部を「見える化」することで、下記の実現を目指す： <ol style="list-style-type: none"> 質の高いサービス提供を行っている事業者の見える化支援 質の高いサービスを提供したいと考える事業者への手引きの提供 消費者の高品質なサービス享受の機会増加
評価対象	サービスを提供するすべての事業者 (顧客に対してサービス業務を行う事業者および事業所)
スキーム	<p>認証には紅、金、紺、紫の4段階があり、それぞれ認定方法が異なる：</p> <p>紅：自己適合宣言</p> <p>金、紺：認証機関による審査(認証機関は選択肢の中から候補者自身が選択)</p> <p>紫：認定機関による審査(認証機関は予め定められている)</p>
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> 下記6領域について評価項目を設定、何項目当てはまるかで認定可否を判断： <ol style="list-style-type: none"> CSの理解・徹底 ESの理解・徹底 業務棚卸&改善の検討・実行 人材の確保・育成 ITツール導入・定着 業務の振り返りと組織学習 経営者のリーダーシップ
評価手法	<ul style="list-style-type: none"> 各事業者が「セルフチェックシート(図3)」に回答、提出し、登録 評価項目について、「①サービス業務マネジメント項目」のうち、「既に実施している」もしくは「今後実施したいと思う」取組について合わせて15項目以上該当する必要がある (認証ランクによって必要とされる該当項目数が異なる、図参照) 紅認証は登録制(無料)、金認証以上は有償認定(要審査・認証・更新料)

図1:「おもてなし規格認証」のスキーム



図2:「おもてなし規格認証」のスキーム



図3:登録から認証への移行



資料: おもてなし規格認証ホームページ (<https://www.service-design.jp/>)

- 検討領域① 登録・認証制度に関連する参考事例
- 検討領域② 金融商品・サービス、金融表彰制度に関連する参考事例
 - 検討領域②-1 融資審査でSDGsを考慮したアプローチの参考事例
 - 検討領域②-2 金融商品・サービス国内海外参考事例
- 検討領域③ 地域事業者の地方創生SDGs取組に関連する参考事例
- その他 金融機関自身によるSDGs取組参考事例

■ 融資審査におけるSDGsを考慮する手法

種類	検討事項
間接金融	<ul style="list-style-type: none">▪ 事業性評価への組み込み▪ ESGへの取組を加味した審査の実施(三井住友信託銀行等)
直接金融	<ul style="list-style-type: none">▪ 投資(株式) : MSCI▪ 投資(債券) : グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナブルボンドのガイドライン

■ SDGsを考慮した融資審査参考事例 – DBJ 環境格付融資

概要

- DBJが開発した格付システムにより、企業の環境経営度を評点し、優れた企業を選定。得点に応じて3段階の金利を適用する「環境格付」の手法を用いた世界初の融資制度（図1参照）
- 企業の環境経営等の非財務面の価値を「環境格付」により投資家・金融機関などにアピールしやすくする事を目指す
- 融資後も環境モニタリングによる規律付けを実施

評価対象

全国の企業

スキーム

- DBJが事前質問票、公表資料を基に一次スクリーニングを実施（図2参照）。
- その後ヒアリングをし、DBJ有識者が評価結果を判定。
- 融資実行の際、認証を付与（図3参照）。
- 2004年より運用を開始、国際的ガイドラインの改定などを踏まえて2014年に評価項目を大幅に見直し。

評価項目

- 評価は、「環境経営」と「サステナビリティ」の2つのパートから成る
- 一次スクリーニングは、「環境経営」に関連する、「環境に配慮した経営体制」「事業領域全般にわたる環境配慮」「主要な環境側面におけるパフォーマンスデータ」の3分野について、合計約120項目、250点満点で評価
- 最終的な評価では「長期の社会課題と事業環境の変化を踏まえた重要課題」や「達成に向けた戦略」などの「サステナビリティ」に関連する項目が考慮される

評価手法

企業による申し込みを受けて、DBJが評価結果を判定し、融資条件を決定

図1:「環境格付」の概要

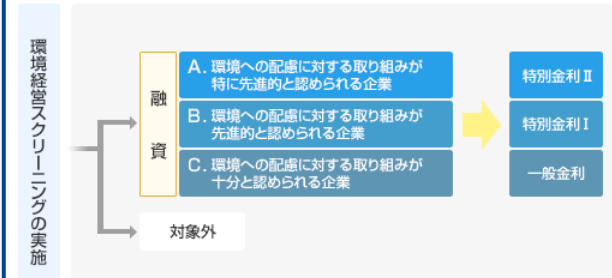


図2:「DBJ 環境格付融資」制度のスキーム

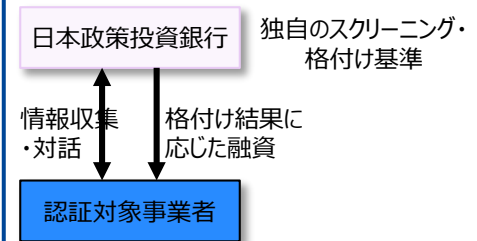


図3:認証企業に付与される認証証及び結果通知書（例）



■ SDGsを考慮した融資審査参考事例 – Regional Growth Fund (RGF)(英国)

概要	<ul style="list-style-type: none"> 2010年6月に英国で立ち上げられた政府系ファンドであり、2つの目的を挙げている： <ol style="list-style-type: none"> 経済成長が見込まれる取り組みに対する民間部門の投資を促進する 公共部門の支援に依存する地域・団体が民間部門によって成長するように移行させる RGFは2種類の経済的支援の枠組みを設けている： <ol style="list-style-type: none"> 雇用の創出・保護が見込まれるプロジェクトへの投資への直接的出資 中小企業の支援を目的に、政府・地方団体を通して出資するプログラム 民間投資の代替にならないよう、RGFは民間投資の開始後のみ出資を行う
評価対象	英国に拠点を持つすべての企業・団体 (第1～4期は地方公共団体や地域事業パートナーシップを対象としていたが、Local Growth Fund 立ち上げにより、第5期以降は民間企業・団体対象となった)
スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 応募された案件について、経済的な評価を実施。その後、第三者である有識者が推薦する推薦案件を決定 大臣が支援対象を決定し、契約、最終決定（図1参照） 審査基準を満たした応募企業・団体に対し、RGFが直接または地方団体を通じ、一件につき100万ポンドを上限に出資 出資後も雇用の創出・保護がされているか、計画に照らし合わせたモニタリングを実施
評価項目	<ol style="list-style-type: none"> 地域：地域環境から公共団体への依存性とRGFの支援の必要性を判定 RGFの必要性：RGFの支援無しでは実行できなかったプロジェクト・プログラムにのみ出資 成長性：ビジネスを通じて直接的・間接的に創出・保護される雇用の詳細の提示 経済性：プロジェクト・プログラムが創出する、研究開発、環境保全、人材育成などの、経済・社会的付加価値の定量的な分析 国家補助コンプライアンス：国家の補助に適合するか、欧州委員会の通知や承認が必要か確認
評価手法	<ul style="list-style-type: none"> 企業・団体自らが申請し、政府・有識者の見解を踏まえ審査し、決定
本事例から得られる示唆	<ul style="list-style-type: none"> 雇用創出といった、明確な目的を作ることで、投資の成果分析、目的達成がしやすい

図1:「Regional Growth Fund」のスキーム

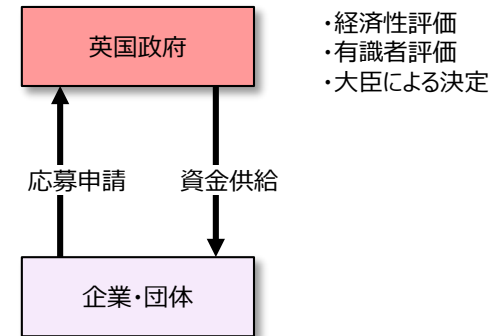


図2:RGF2015年レポートより、投資額、支援を受けた中小企業の数、創出・保護された雇用件数

	Total at 31 March 2014	Total at 31 March 2015
Paid to Projects	£394 million	£708 million
Paid to SMEs through Programmes	£338 million	£824 million
Private Sector Investment Leveraged	£2 billion	£4.63 billion
SMEs Supported	5,100	15,300*
Monitored Jobs	69,000	141,000

SDGsを考慮した融資審査参考事例 – なでしこ銘柄

概要	<ul style="list-style-type: none"> 経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた上場企業として選定 投資家に紹介する事により、企業への投資を促し、各社の女性活躍推進への取り組みを促進することを目的としている 「なでしこ銘柄」の他、次点企業として「準なでしこ」の選定を実施 女性活躍度調査に回答し、公表を希望した企業は、女性活躍推進に関する取組・開示状況を一覧化し、「なでしこチャレンジ企業」としてPR
評価対象	東京証券取引所の全上場企業
スキーム	女性活躍度調査のスコアリング結果に財務指標（ROE）による加点を経て、27業種ごとに「なでしこ銘柄」を選定
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> 「ESG側面の取組の十分さ」「情報開示の適切さ」「SDGs達成への貢献」の観点から、融資のための当該企業のCSRレポート等の公表データを評価
評価手法	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍度調査を東京証券取引所の全上場企業を対象に実施し、経済産業省と東京証券取引所が調査機関などを活用しながら評価 「なでしこ銘柄」、「準なでしこ」の選定、「注目企業」の選出、「なでしこチャレンジ企業」として公表希望のある企業の聴取なども実施
本事例から得られる示唆	<ul style="list-style-type: none"> 売上高営業利益率やROA、ROIC等の指標において、「なでしこ銘柄」は東証一部銘柄より高いという結果が示された（平成29年度）。収益性との連関を導き出すことで、投資先選定の対象となりうる

図1:「なでしこ銘柄」のスキーム

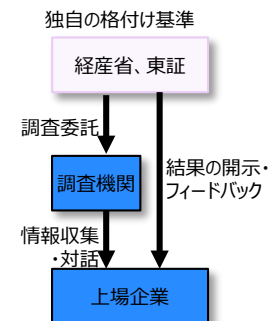


図2: 選定された企業が使用できるロゴ



図3:「なでしこ銘柄」選定の流れ（平成29年度）

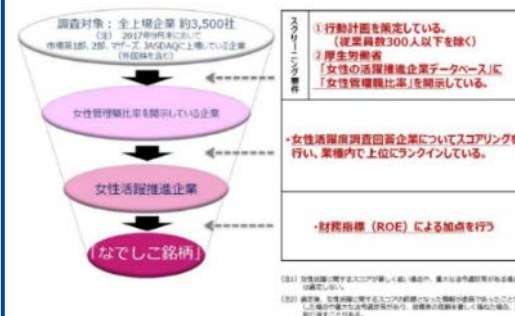


図4:「なでしこ銘柄」スコアリング枠組み

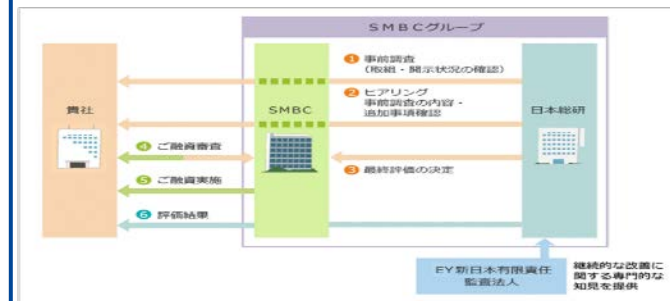
①経営戦略への組み込み	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ・ポリシーの明確化 KPI・ロードマップの策定 経営トップによるコメント等
②推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 経営レベルの推進体制の構築 事業部門との連携 経営幹部への評価等
③ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の監督機能の向上 取締役会におけるダイバーシティの取組の監督と推進等
④全社的な環境・ルールの整備	<ul style="list-style-type: none"> 人事制度（女性役員・管理職実績及び比率／平均勤続年数の男女差／新卒女性採用比率／成果主義報酬） 働き方改革（柔軟な働き方、継続就業のしやすさ／男性育児休暇率／平均就業時間）等
⑤管理職の行動・意識改革	<ul style="list-style-type: none"> 管理職に対するトレーニングの実施 管理職のマインドセットを促進する仕組みの整備等
⑥従業員の行動・意識改革	<ul style="list-style-type: none"> 多様なキャリアパスの構築 キャリアオーナーシップの育成等
労働市場・資本市場への情報開示と対話	

資料: 経済産業省 なでしこ銘柄サイト (<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>)

■ SDGsを考慮した融資審査参考事例 – ESG/SDGs評価融資/私募債

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 三井住友銀行とSMBCグループのシンクタンクである株式会社日本総合研究所が作成した基準に基づき、ESG/SDGsの取組や情報開示状況を評価し、今後の取組推進を支援する資金調達商品 申請案件については「ESG側面の取組みの十分さ」「情報開示の適切さ」「SDGs達成への貢献」の観点から評価を実施し、評価ポイント等のコメント、同業他社での優れた取組み事例、情報開示の先進事例の紹介などが行われる 「ESG/SDGs評価型資金調達」に取組んでいる企業で、希望がある場合は、SMBCホームページや新聞・雑誌等への広告掲載も可能 融資での取組には「融資実行証」、私募債での取組には「記念盾」を贈呈する
<p>評価対象</p>	<p>ESG及びSDGsに関する情報をCSRレポート等において公表している法人</p>
<p>スキーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> CSRレポート等公表データより、企業のESG及びSDGsの取組を収集 ヒアリングによって、公開情報のみでは得られなかった細部や非公開情報を確認 上記調査を基に、株式会社日本総合研究所が融資に関わる最終評価を実施 最終評価を受け、融資実施の有無が決定 融資の実施後、つまり取組後にも、株式会社日本総合研究所による評価を実施
<p>評価項目/ 評価手法</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「ESG側面の取組の十分さ」「情報開示の適切さ」「SDGs達成への貢献」の観点で、融資のための当該企業のCSRレポート等の公表データから評価 評価を企業に提示する際には、評価ポイント等のコメントや、同業他社での優れた取組事例、及び情報開示の先進事例等も併せて伝える 資金調達の実行後には、更なる取組促進のため、ESG/SDGsの取組及び情報開示の評価結果を「診断シート」(日本総合研究所が作成)として提供

図1: ESG/SDGs評価融資/私募債のスキーム



■ SDGsを考慮した融資審査参考事例 – 森林信託（三井住友信託銀行）

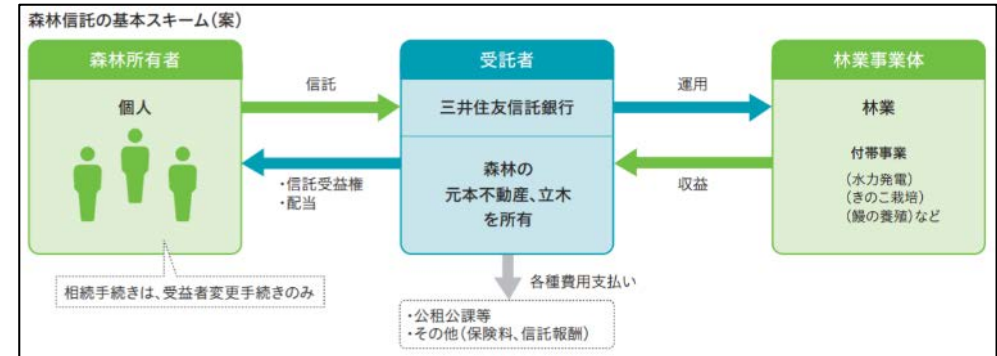
概要

- 三井住友信託銀行が森林の所有者（受託者）となることにより、相続などによる未登記森林の発生を抑え、村外地主に代わって森林保全を行い、林業事業者の間伐や木材の販売を委託する等、その収益の一部を受益者に還元する
- 金融機関・地権者・森林整備従事者が一体となって、持続可能な森林経営の仕組みを作ることによって、林業再生、地域産業の活性化、土地の有効活用、さらに人口減少や不在地主などの社会問題、気候変動問題の解決を目指す
- 林業経営への関与をしっかりと行うことで、川下にある産業（製材、木工、養殖等）の発展、就業機会増加による地域活性化も狙い

スキーム

- 森林所有者が三井住友信託銀行(受託者)との間で信託契約を締結
- 三井住友信託銀行は、預かった所有林を林業会社などに委託して間伐し、建材として販売してもらう
- 収益の一部は森林所有者に分配される

図1: 森林信託のスキーム



SDGsを考慮した融資審査参考事例 – ソーシャル・サムライ・ボンド

<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> フランスパリに本社を置く協同組合銀行グループBPCE S.A.が発行した、日本市場初の円建てソーシャル・ボンド（社会貢献債） フランスでは、社会貢献事業は利潤を追求する活動ではないことから、積極的な融資は行われてこなかった。このサムライ債発行によって、BPCE S.A.は社会課題の解決やあるべき将来の社会に貢献する金融の仕組みの構築を目指している
<p>融資対象</p>	<p>教育、ヘルスケア及び社会的活動に専念した事業活動を行っている、BPCE S.A.傘下の地域金融機関の顧客 (図2参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育： 幼児及び学校教育から社会教育全般及び文化活動の支援等 ヘルスケア： 医療、看護、高齢者や障害者等の介護、関連する社会保障サービス 社会的活動： 社会的弱者への支援活動、または社会保障制度に関連する様々な取組
<p>スキーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> フランスの銀行が、日本において円建て債券（サムライ債）を発行し、投資家から集めた資金をフランスにおいて事業性の低い教育、ヘルスケア及び社会的活動を行う顧客への融資・ローンの借り換えに充てる
<p>補足情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> BPCE S.A.は、投融資の意思決定プロセスにCSR(企業の社会的責任)の要素を採用しており、2015年は3億€のEMTNグリーンボンド(環境貢献債)を発行 2016年以降は、以下10項目を最優先プロジェクトとして、融資を行っている： <ol style="list-style-type: none"> 1. 現地の社会経済のフットプリントの測定および推進 2. SRIおよび連帯ベース製品の販売 3. 責任ある調達の実現 4. 小口融資およびファイナンシャルインクルージョン 5. 直接的な環境への影響の削減 6. グリーン成長戦略の立案 7. 職場における福祉、健康およびスポーツを促進するための革新的な方針の採用 8. コミュニケーションおよびCSR 9. サステナビリティ報告および評価 10. 報告およびCSRの啓蒙活動

図1: ソーシャル・サムライ・ボンドのスキーム

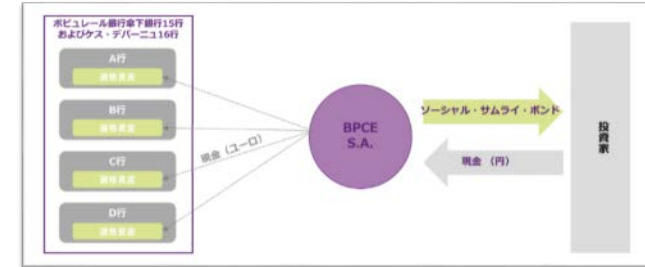


図2: ソーシャル・サムライ・ボンドの融資対象



資料: BPCE S.A.他提供資料

■ SDGsを考慮した融資審査参考事例 – 広域連携型ソーシャルインパクトボンド (SIB) (1/3)

概要

概要

- 2010年にイギリスで始まった、行政が民間資金を活用して事業を行う「民間資金を活用した官民連携の成果連動型支払」
- ある領域の民間サービスに対し、あらかじめ可視化する成果について合意し、その目標値が達成された時点で対価を支払う
- 一地方公共団体だけの事業ではなく、広域にわたっての事業が可能
- 行政は財務的リスクを抑えながら民間の効果的・効率的な取組を活用でき、事業者は成果を重視した柔軟なサービスの提供が可能となる
- 資金提供者にとっては、社会的課題を解決する事業へ参画できると共に、経済的リターンも得られる機会となる

適用可能な領域

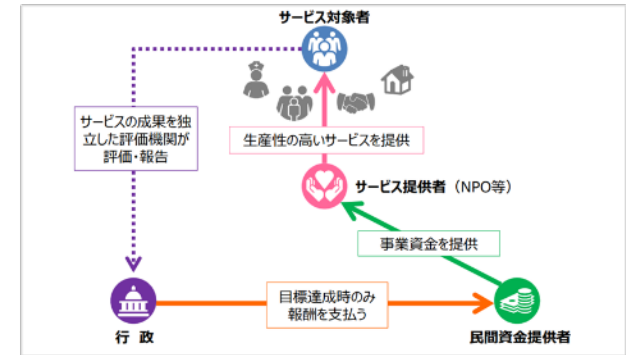
SIBが活用できる領域は以下の4つである:

- 1: 民間事業者の方が効率的に実施できる
- 2: 革新的な取組によってコスト削減効果の変動が想定される
- 3: 社会的便益の創出効果に関して不確定要素が多く、地方公共団体の既存資金では実施が困難
- 4: 事業者が自己資金を投入して実施することが難しい

スキーム

- 行政がサービスを民間のNPOや企業に委託
- 成果達成までの間、行政から民間事業者に対しての支払いはなく、民間事業者の事業資金は「民間からの資金提供」によって調達される
- 事業が予め合意した成果を達成した場合にのみ、行政から資金提供者に報酬が支払われる

図1: ソーシャルインパクトボンドのスキーム



■ SDGsを考慮した融資審査参考事例 – 広域連携型ソーシャルインパクトボンド (SIB) (2/3)

個別事例： 広島県および県域6地方公共団体連携SIB導入モデル (大腸がん検診受診率向上)

概要

- 広島県域6地方公共団体の国民健康保険者を中心に、がんの早期発見による健康寿命の延伸、生活の質の向上を目的として、大腸がん検診の受診勧奨を行う事業
- ケイスリー株式会社、株式会社キャンサーズキャン、一般財団法人社会的投資推進財団、株式会社広島銀行、株式会社みずほ銀行、ミュージックセキュリティーズ株式会社がSIBを組成
- ケイスリー株式会社は、全体設計及びコーディネーターの役割を担う中間支援組織としてSIB導入から市場創出・拡大に向けた調査・普及啓発活動までの支援を担当
- 株式会社キャンサーズキャンは、民間事業者として本事業を実施

経緯

- 事業自体は2017年度から経済産業省の支援を受け、検討されてきた
- 2018年3月に広島県および同県域6地方公共団体にてSIB導入を前提とした予算成立
- ニュースリリース当日(2018年11月30日)よりクラウドファンディングによる資金募集開始

スキーム

- 株式会社キャンサーズキャンが民間事業者として成果連動型支払契約を締結
- 一般財団法人社会的投資推進財団、株式会社広島銀行、みずほ銀行及び一般個人投資家(ミュージックセキュリティーズ株式会社仲介によるクラウドファンディング)が資金提供(図1参照)
- 支払は、県域6地方公共団体による固定支払(2018年度)と、広島県による成果連動支払(2019年度)の2つから成る(図2参照)

図1: 広島県および県域6地方公共団体連携SIB導入モデルの

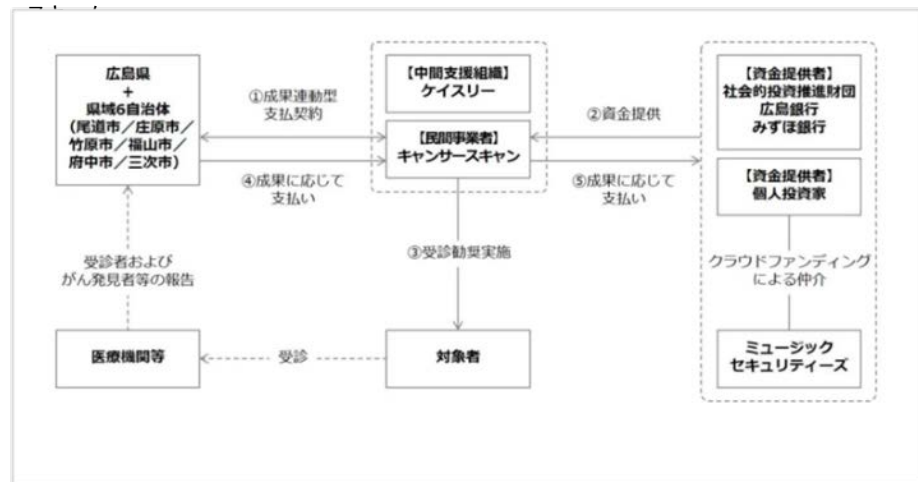
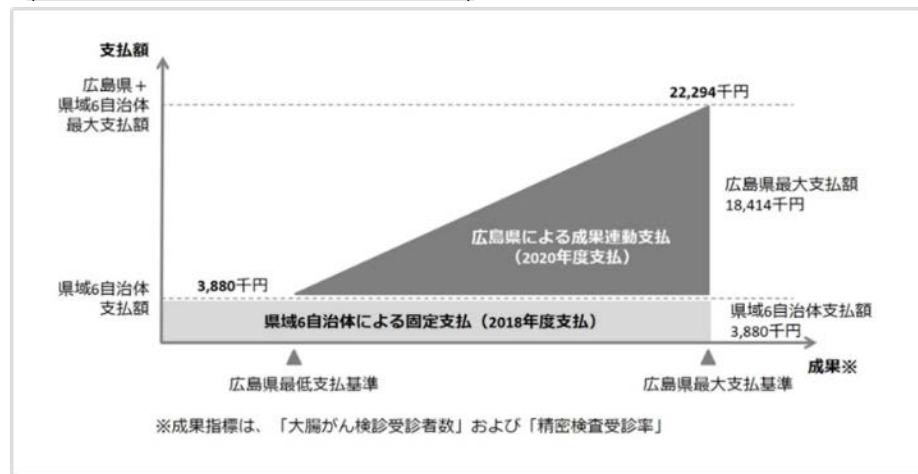


図2: 評価イメージ

(支払額はイメージであり、現時点では未確定)

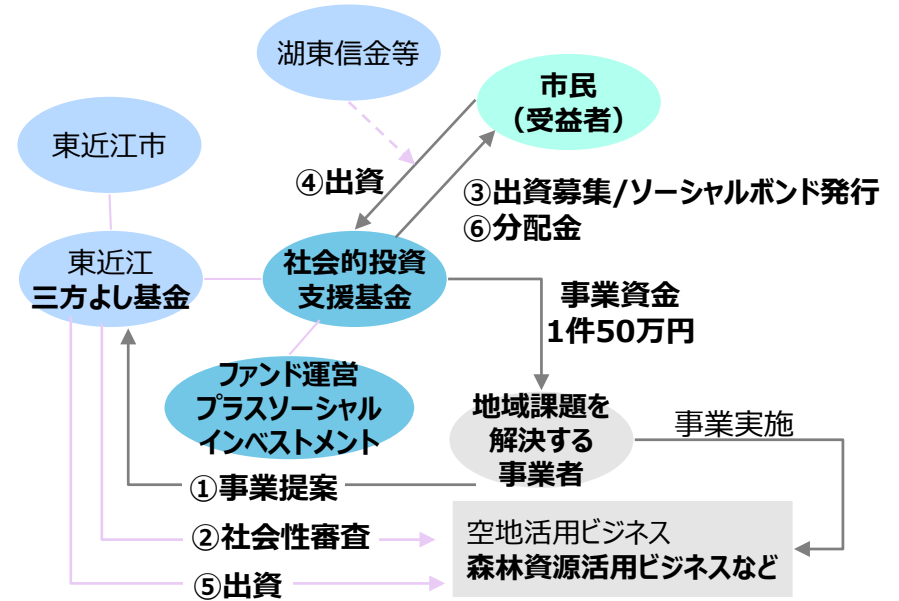


■ SDGsを考慮した融資審査参考事例 – 広域連携型ソーシャルインパクトボンド (SIB) (3/3)

個別事例：東近江市ソーシャルインパクトボンド

概要	<p>公益財団法人東近江三方よし基金、湖東信用金庫及びプラスソーシャルインベストメント株式会社の協定のもと、地域課題の解決にむけて、社会的投資と行政補助金改革を組合せた事業を実施</p>
スキーム	<ol style="list-style-type: none"> ① 近江市公益財団法人「東近江三方よし基金」が事業を募集し、事業者から事業提案が行われる ② 東近江市、三方よし基金、地銀等から成る第三者委員会が事業の社会性を審査し、事業の成果目標を事業者と協議して決定。事業の採択が決定した時点で三方よし基金が事業者に50万円を出資し、事業者は事業を開始 ③ 東近江三方よし基金はプラスソーシャルインベストメント社を通じてソーシャルボンドを発行、市民から出資を募る（配当2%程度） ④ 市民がソーシャルボンドの購入等を通じて事業資金を出資 ⑤ 東近江三方よし基金は市民からの出資を基に事業者に事業資金を出資 ⑥ 最終的に目標通り事業が実施されていれば出資者に配当が分配される

図1: 東近江市ソーシャルインパクトボンドのスキーム



■ SDGsを考慮した融資審査参考事例 – 東日本大震災復興・成長支援ファンド

概要

- 東日本大震災による被災地域の復興と成長支援を目的としたファンド
- 日本政策投資銀行(DBJ)、岩手銀行、七十七銀行、東邦銀行、地域経済活性化支援機構(REVIC)が共同で組成
- 被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業に対して投資を行う
- ファンド総額は3ファンド計150億円としているが、投融資の進捗に応じて最大300億円までの規模拡大も視野に入れている

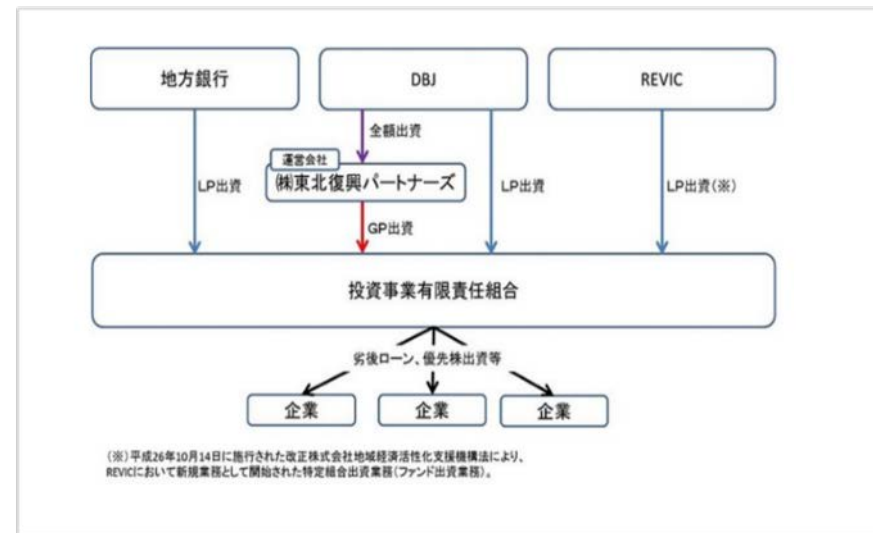
融資対象

被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業
(他地域からの進出企業や新設企業も含む)

スキーム

- 投資をする投資事業有限責任組合は、以下の3つ
 - ①いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合
 - ②みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合
 - ③ふくしま復興・成長支援ファンド投資事業有限責任組合
- 被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供
- DBJ及び地方銀行の持つネットワークやノウハウを活用したビジネスマッチングや事業化支援、またREVICの持つ専門家派遣機能を活用した経営支援等にも注力し、企業と被災地域の復興・成長支援に取り組む

図1:東日本大震災復興・成長支援ファンドスキーム図



■ SDGsを考慮した融資審査参考事例 – せとうち観光活性化ファンド

概要

- 瀬戸内地域経済の活性化・促進を観光の側面から実現させるため、観光関連事業の事業化及び成長に必要な供給主体として設立
- 瀬戸内地域の地方銀行7行(中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、みなと銀行)および日本政策投資銀行と海外需要開拓支援機構が中心となり組成
- 従来の資金調達だけでなく、観光産業において資本性資金を中心とする資金供給の担い手として観光関連事業者に対して必要な資金支援を行う
- 2016年4月から2025年12月の10年間を期間として設定し、総額は98億円

融資対象

瀬戸内地域7県¹で行われる観光関連事業
(旅館、ホテル、特産品生産者、地域交通、検討領域パーク等)

スキーム

- せとうち観光活性化ファンドが瀬戸内7県に事業基盤を有する観光関連事業者に対して投融資を行い、ファンドの運営・管理を担当
当ファンドの運営はせとうち観光パートナーズが瀬戸内ブランドコーポレーションと連携して実施
- 投資形態としてメザンファイナンス(劣後ローン、優先株式)、普通株式、その他シニアローン、社債、匿名組合出資、不動産信託受託権等を有し、新規事業の開始、既存事業の拡大から、ノンコア事業の売却、事業承継、事業再生に至るまでを支援

図1: せとうち観光活性化ファンドスキーム図

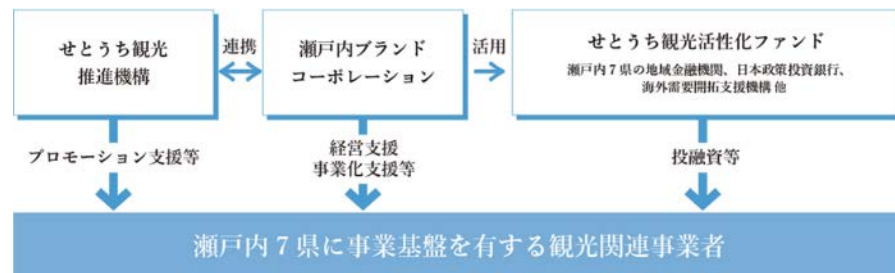
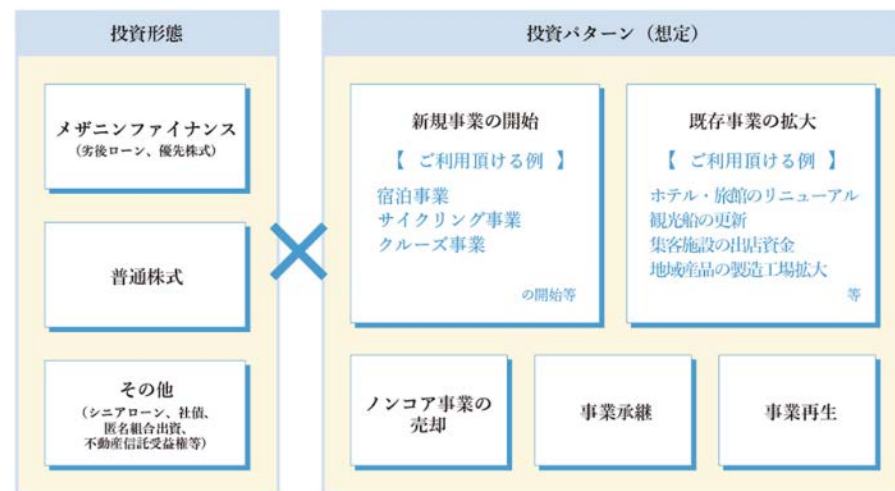


図2: せとうち観光活性化ファンドの投資形態



1. 兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県

SDGsを考慮した融資審査参考事例 – 資源循環型エコサイクルの実現に向けた取組

概要

- する、SDGs未来都市の実現に向けた活動の一つとして、横浜市と三井住友銀行が協力して取組む
- 食品ロス等の廃棄物の有効活用と、当該取組による地域コミュニティの活性化等によって、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る横浜型「大都市モデル」の構築を目指す

対象分野

- ① 資源循環型エコサイクル構築及び関連取組の実施による持続可能なまちの実現に関すること
- ② 農に関連する様々な要素を取り入れたコミュニティの活性化・食育・健康づくりや、多世代交流の場の創出に資する取組に関すること
- ③ その他「SDGs未来都市・横浜」の取組推進に関すること

具体的な取組内容

- 温室効果ガス排出量の少ない技術を用いて、食品ロス等から飼肥料を製造・活用するための実証実験を実施
- 様々な企業・団体等と連携し、飼肥料活用先の農地等を地域におけるコミュニティの活性化や多世代交流の場として活用するなど、地域活性化につながる仕組みを創出

図1: 資源循環型エコサイクルの構築（目指す姿）

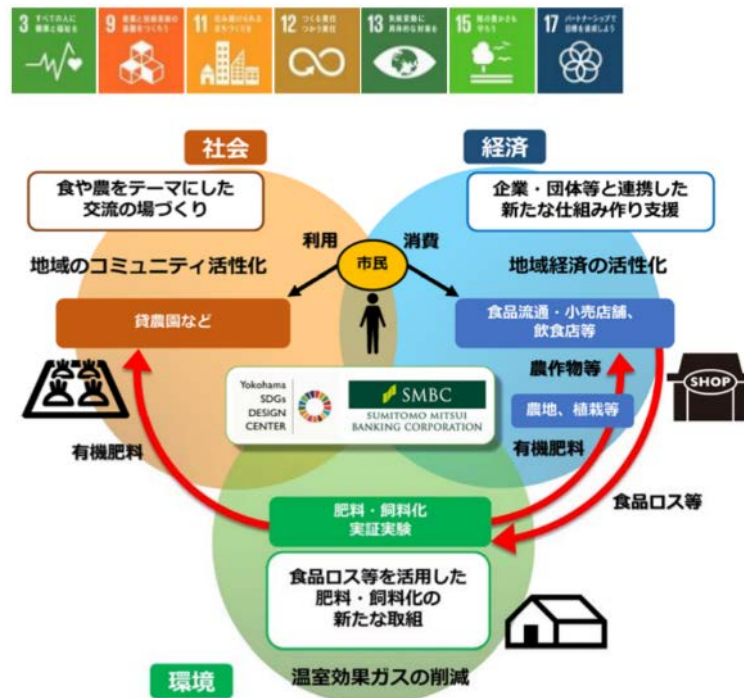


図2: 取組に向けた両者の主な役割

ヨコハマ SDGs デザインセンター

- 市内企業・団体等との連携・調整
- 本取組をモデルとした新たなイノベーション創出を促すプロモーション

SMBC
SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

- 取組に資する技術を持つ企業等との連携構築
- ファイナンス等金融面での企業支援

- 検討領域① 登録・認証制度に関連する参考事例
- 検討領域② 金融商品・サービス、金融表彰制度に関連する参考事例
 - 検討領域②-1 融資審査でSDGsを考慮したアプローチの参考事例
 - **検討領域②-2 金融商品・サービス国内海外参考事例**
- 検討領域③ 地域事業者の地方創生SDGs取組に関連する参考事例
- その他 金融機関自身によるSDGs取組参考事例






■ 国内地域金融機関における事例 (金融)

機関名	融資商品名	商品概要
横浜銀行	<はまぎん> SDGs私募債～未来へ～	顧客が私募債を発行したことを記念して、横浜銀行が神奈川県による「かながわSDGs取組方針」のテーマに沿った5団体に、 発行金額の0.1%相当額を寄付
千葉銀行	環境格付融資制度(ちばぎんエコ・ステップ)	環境格付に応じ、銀行所定の融資利率から年率0.10～0.50%を割引き
	ちばぎん地方創生融資制度	事業計画に合わせて、最長3年間の元本据置期間の設定が可能
滋賀銀行	SDGs私募債「つながり」	銀行に「SDGs賛同書」を提出した地域事業者が私募債を発行した場合に、 発行額の0.2%相当の資金を銀行が拠出し、学校や特定公益増進法人に対して、物品の寄贈や活動資金の寄付を行う
	サステナビリティローン	みずほ銀行がアレンジャーとして組成した大型協調融資（総貸付額553億円）を引受したもの
静岡銀行	地球環境保全支援資金「エコサポート・ビジネスローン」	環境負荷低減に資する事業活動を積極的に行う地域事業者の顧客資金調達を支援
福岡銀行	FFGエコローン	福岡銀行オリジナルの「環境格付」により、 環境に配慮した経営を行う地域事業者の取組みを評価し、最大で0.3%の金利引き下げを行う融資商品 。国の環境施策に限らず、地元九州での環境保全を意識する活動など地域特性を反映したオリジナル性の高い「環境格付モデル」を使用
鳥取銀行	とりぎん地方創生応援ローン	①雇用支援、人材育成事業 ②地域事業者の地方拠点強化事業 ③農商工連携事業 ④観光ビジネス ⑤まちなかビジネス などの事業支援用融資
	とりぎん成長分野強化ローン	研究開発、エネルギー事業、観光事業など、鳥取の成長基盤分野に該当する事業の支援用融資

■ 国内地域金融機関における事例 (金融)

機関名	融資商品名	商品概要
中日信用金庫	エコ設備投資応援ローン	愛知県信用保証協会と連携し、 省エネ、省電力、環境に配慮した設備投資等の資金について融資する金融機関提案型の商品 。他商品より金利の設定を低くしている。また、事業計画策定の手伝いや、計画の進捗状況のフォローアップ、課題解決のためのソリューションの提供など、必要に応じて外部専門機関とも連携のうえ、顧客の経営支援を行う
	エコ・ビジネスローン「元気君G (グリーン)」	生物多様性への取組やエコ商品・製品・技術等の開発をサポートするための融資商品。 事業者が提出した「生物多様性・環境保全に配慮した取組(宣言)シート」に基づき、中日信用金庫がECO格付けを行い 。格付けにより 最高年0.5%の利率の優遇を提供 する
静岡信用金庫	せいしん「地元応援融資 成長サポート」	研究開発、エネルギー事業、高齢者向け事業などの成長基盤強化に向けた取組みを実践する地元中小企業の顧客をサポートするための商品。
湘南しんきん	地域元気ローン	地方創生に取り組んでいる事業者を対象 に低金利で融資する。湘南しんきんが事前に決めた条件を満たす顧客に対し、 固定金利0.975%で融資 を提供している

■ 海外金融機関における事例(金融)

機関名	融資商品名	商品概要	SDGs関連ゴール (想定)
Bank of America (バンクオブアメリカ) 【アメリカ】	Affordable Loan Solution	住宅ローンに10億ドルを配分し、 月額払いが可能で信用履歴が良好な低所得者の住宅購入を支援	
メキシコ国家開発銀行 【メキシコ】	Productive chain loan	固定金利を採用し、融資の担保と手数料は必要なし 。また、大手地域事業者や政府の売掛金を元に融資を受ける。メキシコの手続き企業/政府と取引する国内中小企業をターゲットとし、与信判断は売掛金を支払う企業の信用度に基づく。	
Bank Mandiri (バンクマンドリ) 【インドネシア】	People's business loan	スタートアップ企業へのローン で、中小零細企業・移住労働者のタイプに応じて利子補助の形で補助金を割り当て、資金供給を行う	
中国郵貯銀行 【中国】	Living livestock as loan guarantee	乳業事業者に融資する際に、 乳牛を担保として使える	
Brasil Deve't Bank (ブラジル開発銀行) 【ブラジル】	BNDES Card	中小企業にコーポレートクレジットカードを提供し、通常より好条件で融資を提供する 。但し、建物、設備やサービスの購入について、銀行が定めた事業者から買う必要がある	
Nedbank group (ネドバンクグループ) 【南アフリカ】	GAP Access	事前に売上による返済の割合を決め、毎日の売上で返済する融資 。年間売上が700万円以上(100万ランド)且つ売上のほとんどがカードによる支払いの中小企業が対象。資金の用途は対象企業の設備投資や運営資金。	
Kenya Commercial Bank (ケニアコマーシャルバンク) 【ケニア】	Mavuno tea loans	茶葉事業者のための季節性を考慮したローンで、 茶葉が収穫される前に、予測収益の最大70%までの資金を提供し 、事業の運営資金もしくは農園の拡大資金として使える	

■ 国内地域金融機関における事例(非金融・付随サービス等)

機関名	商品・サービス名	商品概要
紀陽銀行	省エネ診断サービス	取引先のエネルギー利用状況を調査し、省エネ設備の導入によるコスト削減効果を試算するサービスを紹介する。 診断サービス後は、お取引先のご希望により、照明のLED化や高効率空調機への更新などの快適な職場環境づくりに向けた設備導入や、コンサルティングサービスなどのサポートも可能
	紀陽イノベーションサポートプログラム	新たな事業展開を目指して大学や研究機関と共同開発をおこなっている事業者や生産性向上に資する新たなサービスを創出する事業者の皆さまから 「研究開発テーマ」を募集し、優れたテーマに対して事業計画の策定支援や事業化までの課題解決など長期的なサポートを行う取り組み
	人材確保支援	合同企業説明会の開催、人材紹介会社とのマッチング、外国人材活用の情報提供と自社社員による出向の方法を通じて人材確保の支援を行う
滋賀銀行	しがぎんSDGsビジネス・マッチングフェア	SDGsに特化した滋賀銀行主催の展示商談会
	GAP認証取得サポート	農業事業者の[GAP認証]の取得に向けたサポートを、融資とコンサルティングの両面から支援
	サタデイ起業塾	エントリー企業に対して、株式会社リバネスや産官学による野の花応援団と連携して、ビジネスプラン策定やブラッシュアップを個別にサポート
静岡銀行	次世代経営者塾 Shizuginship	Shizuginshipは、県内有力企業や大学をはじめ各界の第一線で活躍しているプロフェッショナルの協力を仰ぎながら、 次世代を担う経営者・後継者に研鑽と交流の場を提供しようとする会員制サービス
	しずぎん成長分野応援プロジェクト	地域事業者の新たな成長分野への進出支援や、海外進出支援など各種課題解決の提供を通じて、成長分野への事業展開を支援する
鳥取銀行	ビジネスマッチング	鳥取銀行のネットワークを活用して、事業者のニーズに対し最適なパートナーを紹介する

■ 国内地域金融機関における事例(非金融・付随サービス等)

機関名	商品・サービス名	商品概要
横浜信用金庫	シンキングスクール「経営革新塾」	次世代を担う経営者等を対象にしたマネジメント・スクール 。事例や演習を交えた実践的なカリキュラムとなっている。半年間の講座を通じて社外のネットワーク作りができ、さらにスクール第一期生からの懇親会も設けているため、ビジネスマッチングの場も提供している
	コミュニティビジネス支援	行政や民間営利企業では解決しにくい地域問題に対し、地域資源や地域特性を活かして事業として取り組まれようとする顧客からの相談を行っている 。資金面では、民間営利企業と変わらない条件で、融資を行います
埼玉縣信用金庫	ささらの会	「ささらの会」は若手経営塾を受講された卒業生を対象に、更なる経営力の向上、継続的な異業種交流の場を提供するために設立した会員組織 。「経営者としての意識の醸成」、「経営管理手法と実務知識の習得」、「人脈ネットワークの形成」を通じた経営力向上支援により、地元中小企業の発展、地域の活性化に資することを目指す

■ 海外金融機関における事例 (非金融・付随サービス等)








機関名	商品・サービス名	商品概要	SDGs関連ゴール(想定)
中国招商銀行 【中国】	Eletronic commercial (EC) site for rural agriculture industry	地方農業事業者のためにEC (大手電子サイトと連携)を作成し、中国消費者への売り込みを促進	 
	Monthly Charity program	銀行が慈善活動を行っているNPOを選び、自社サイトに掲載する。自社のクレジットカードユーザであれば、NPOに対して1社または複数社に月次で寄付できる	
Standard Bank (スタンダードバンク) 【南アフリカ】	Stanbic Bank Tanzania Biashara Direct	中小企業の日々の支払いと口座の管理を簡易化するためのモバイルバンキングツール。ツールを使うことで、携帯電話のショートメッセージによるUSSD ¹ 決裁が可能になる。さらにそれぞれの中小企業に、専門家がアサインされ、電話もしくはメールで金融に関するアドバイスを提供	
	Feenix Trust	Feenix Trust というクラウドファンディング・プラットフォームを通して、南アフリカ学生の学費を集める。企業もしくは個人がこのプラットフォームを通じて、直接に学生の名義で学校に学費を支払える。原則として資金援助を受ける側の学生たちのうち、女性の割合が50%に達する必要がある	 
Kenya Commercial Bank (ケニアコマーシャルバンク) 【ケニア】	2Jiajiri Program	2Jiajiriはケニアの学校を卒業した若者の就職と零細事業者の雇用拡大をサポートするためのプログラム。若者に対して、農業、建設業等に必要なスキルをレッスン形式で提供する。零細事業者に対して、今努めている分野の知識を提供する以外に、事業者たちが投資家に生プレゼンできるリアリティ番組をローンチしている	 

■ 海外金融機関における事例 (非金融・付随サービス等)

機関名	商品・サービス名	商品概要	SDGs関連ゴール(想定)
Kenya Commercial Bank (ケニアコマーシャルバンク) 【ケニア】	Mobigrow Agrifinancing	銀行が中小農業事業者向けに農業モバイル金融サービスを提供する。サービスについて、できるだけ多くの農業事業者に使っていただくために、携帯電話のショートメッセージによるUSSD ¹ の操作が可能になり、 融資の申請、貯金の管理、保険の購入、農業スキルに関連するトレーニングの申請等様々なサービスが含まれている	
	Biashara Club	クラブの主な目的は中小零細企業の創業者にビジネス課題を解決するためのアドバイスを提供する。クラブに参加する メリットは定期的に開催されている中小企業向けのセミナーやワークショップに参加するほか、クラブの他のメンバーとのネットワーク機会もある	
	Mifugo Ni Mali	乾燥と半乾燥地帯にいる畜産事業者を対象し、酪農、肉、蜂蜜と魚のバリューチェーン全体におけるサポートを提供することで、ケニアの畜産業界の活性化を目指す。 銀行は畜産の各生活協同組合と事業者を資金面だけでなく、販売先の確保、畜産と動物管理体制の強化についてもサポートする	 
HDFC Bank (HDFCバンク) 【インド】	Digidhan or Dhanchayat	HDFC銀行がインドの各地方に住む成人及び子供に向け金融知識の教育を行うためのプログラム。 映画などの媒体を通じて、闇金の危険性と銀行のデジタルバンキングの利便性等を参加者に宣伝する 。スタッフが携帯型ATMや生体認証マシンを用意しているため、 金融知識のレッスンが終わった後、適切な顧客確認を行ったうえで、口座を開設できる	 
	Milk to Money terminal	サービスの対象は地方に住む今まで金融サービスを使ったことのない酪農家。酪農家が預金ゼロでも気軽に銀行口座を開設できるほか、地方で巡回する銀行スタッフが持っている携帯型のATMやモバイルバンキングサービスも利用できる。 信用履歴のない酪農家でも、普段の牛乳などの乳製品の支払いが口座を通じて受けるたび、自身の信用履歴が更新される 。その信用履歴をもとに、酪農家が銀行の融資製品を使えるようになり、事業成長を目指す	

1. Unstructured Supplementary Service Data

■ 海外金融機関における事例 (非金融・付随サービス等)

機関名	商品・サービス名	商品概要	SDGs関連ゴール(想定)
HDFC Bank (HDFCバンク) 【インド】	Grain bank	インドの21個の村の食料安定性を保つために立ちあげた穀物バンク。村の各世代がそれぞれ穀物バンクに2キロの小麦・米を提供し、各村の穀物バンク管理委員5人を投票で決める。銀行は各村に対し500キロの穀物の容器及び400キロの小麦・米を提供する。 穀物バンクのルールとしては、各家庭が必要時に穀物を自由に借りられる。その代り、その年の収穫後に借りられた分プラス25%の利息を穀物でバンクに返す必要がある	 
Axis Bank (アクシスバンク) 【インド】	Project Akshar	Project Akshar はAxis Bankが金融知識をインドの一般市民に普及させるために作られたオンラインプラットフォーム。 プラットフォーム上では、ユーザーは簡単なゲームを遊びながら金融知識を学ぶことができる 。金融知識の勉強の進捗状況によって、ユーザーがキャッシュバックをもらえる	 
DBS Group (DBSグループ) 【シンガポール】	PSOB smart buddy	世界初の学生向け貯金とキャッシュレス支払いが可能なスマートウォッチ 。ウォッチの機能は、学生が貯金の習慣を身に付けられるようにデザインされている。まず保護者が子供の毎日の使用限度額を決め、子供はその限度額までしか支払えないようになっている。保護者が子供に対し貯金ターゲットも設定できるため、それを通じて子供に貯金の習慣を身にさせる	
	PSOB smart senior	世界初の高齢者向けの健康モニタリング及びキャッシュレス促進プログラム 。高齢者に交通カードとしても使える非接触決済型ATMカードを提供するほか、歩数をカウントするカードケースも与える。キャッシュバック等を通じて、高齢者にキャッシュレス決済及び定期運動の習慣を身に付けさせる	 

■ SDGs関連取組参考事例 – 滋賀銀行

融資:ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)

- SDGsに貢献する社会課題解決の**新規事業**に取組む**地域事業者**に対して、新規事業融資の際に**金利を優遇**する「ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)」を新設した
- SDGsに対する取り組みを評価し、**所定の金利より最大0.3%引き下げ**

ビジネスマッチング:しがぎんSDGsビジネス・マッチングフェア

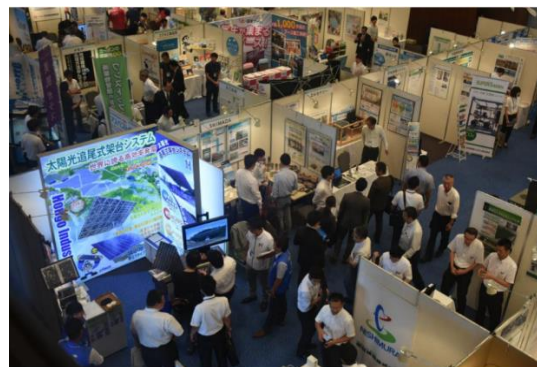
- SDGsに特化した展示商談会**、「しがぎんSDGsビジネス・マッチングフェア」を開催
- 出展企業は**該当するSDGsに応じて分類され、ブースにアイコンを掲示**
- 提携する企業と機関の協力のもと、生産性向上や人手不足の解消、海外進出のプランなど様々なテーマで商談が行われている

会員制サービス:サタデー起業塾

- 地域の**次世代起業家育成のための支援事業**
- 株式会社リバネスや**産官学金**による野の花応援団と**連携**して、エントリー企業の**ビジネスプラン策定やブラッシュアップ**を個別にサポート
- 社会課題を解決するビジネスプランを表彰する「**SDGs賞**」を**2017年度に新設**

- 2019年7月末時点で、述べ24件、総額4億円の融資を実施した

- 2019年度は、1,519名が来場され、900件を超える商談が行われた



概要

実績

■ SDGs関連取組参考事例 – 紀陽銀行

融資: 紀陽SDGs私募債

- 企業の**SDGsへの取り組みを応援**する金融商品
- SDGs推進に向け、**公的な認証等**を取得している企業に対して、**私募債の保証料率を0.2%引き下げ**する

- 2019年8月より取り扱い開始、述べ2件融資を実施した

コンサルティングサービス: 省エネ診断サービス

- 取引先のエネルギー利用状況を調査し、**省エネ設備の導入によるコスト削減効果を試算**する
- 診断サービス後は、取引先の希望により、照明のLED化や**高効率空調機への更新などの快適な職場環境づくり**に向けた設備導入や、**コンサルティングサービス**などのサポートも可能

- **500平米メートルの工場**につき、空調を最新型に代え、照明を水銀灯から発光ダイオード(LED)電球に変更した場合、**年間100万～150万円のコスト削減が可能**

人材確保支援

- 労働人口が減る中、地方中小企業にとって重要な経営課題になっている
- **合同企業説明会の開催、人材紹介会社とのマッチング、外国人材活用の情報提供と自社社員による出向**の方法を通じて取引先の人材確保の支援を行う

- 毎年、近畿大学、桃山学院大学、和歌山工業 高等専門学校などと連携し、**取引先企業の会社説明会を開催**する
- **紀陽銀行からの出向者**について、2019年3月末時点で**49名**になっています



合同企業説明会(近畿大学)

概要

実績



■ SDGs関連取組参考事例 – 静岡銀行

融資:地球環境保全支援資金「エコサポート・ビジネスローン」

- 環境負荷低減に資する事業活動を積極的に進める地域事業者や、静岡銀行所定の環境格付を取得した地域事業者を対象としている
- これらの地域事業者の**環境保全を目的とした事業活動**に必要な設備投資や運転資金をサポートする

コンサルティングサービス:しずぎん成長分野応援プロジェクト

- 静岡銀行では、政府の成長戦略等で示されている**成長分野に対する支援活動を強化**するため、本プロジェクトを実施している
- 地域事業者の新たな成長分野や、海外への進出など各種課題に対する**ソリューションの提供、資金供給、セミナー開催による情報提供**などを通じて、事業展開を支援している

会員制サービス:次世代経営者塾 Shizuginship

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該地域事業者ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 講演会、セミナー、会員交流会と視察など幅広いイベントを通じて、経営者に経営知識とノウハウを提供し、経営者同士の人脈形成**の場を提供する

概要

- N/A

実績

- 「しずぎん成長分野応援プロジェクト」や外部専門機関との連携などの取り組みを通じ、7,459件の経営課題を発掘し、そのうち2017年度中に2,886件が解決に至った

- 2019年3月末で、774社が参加、会員数が1,133人になっている



■ SDGs関連取組参考事例 – 鳥取銀行

融資:とりぎん成長分野強化ローン

- 研究開発、エネルギー事業、観光事業など、**地域の成長基盤分野に該当する事業の支援用融資**
- 融資を提供する以外に、**補助金、助成金などの行政支援情報及び1回無料のスポットコンサルティングクーポン**を提供する

ビジネスマッチング

- 鳥取銀行のネットワークを活用して取引先の新たな販売先・仕入先の発掘、新製品開発や事業多角化などの多様な経営課題に対し**最適なパートナーを紹介**する
- 地元の優れた商品や技術を紹介するために、自社主催及び合同開催の**商談会も積極的に行っている**

会員制サービス:次世代経営者の会「社長塾」

- **若手経営者と次世代経営者を対象**にサービスを提供している
- **講演会やセミナーだけでなく、海外視察**などを通じてグローバル化や海外進出のポイントといったことを**経営者自身に学んでいただく**

概要

- 2015年6月から取り扱い開始し、2017年3月末時点で、59件述べ24億円の融資を実施した

- 2016年度にて2,264件のビジネスマッチング情報を提供した

- N/A

実績



外部講師を招いた講演会



■ SDGs関連取組参考事例 – 中国招商銀行 (中国)

融資: グリーンローン

販売促進: 地域農業事業者のための電子販売チャネルの構築

CSR活動: 月次の慈善団体への寄付プログラム

概要

- **事業者の省エネや温室効果ガス排出削減プロジェクト**に対し積極的に融資を行う
- **先進的な環境保護技術**を持つ企業に対し、**柔軟の返済方法や金利**で対応

- **地域事業者が培った農産品**を中国消費者に届けるために、**電子サイトをゼロから作り上げた**
- **大手電子サイトとの連携**により、販売チャネルを確保し、**消費者への売り込み**に成功

- 銀行が慈善団体を選び、優秀団体を自社サイトに掲載
- 自社の**クレジットユーザー**であれば、**掲載された慈善団体**を自由に選び、1社または複数に**月次で寄付**できる

実績

- 2018年末まで、グリーンローンの融資総額**述べ2.5兆円**

- 2017年売上総額**1,200万円**

- N/A



■ SDGs関連取組参考事例 – Kenya Commercial Bank (ケニア)

雇用創出プログラム: 2Jiajiri program

畜産バリューチェーン価値創出プログラム: Mifugo Ni Mali

概要

- 2Jiajiriはケニアの**学校を卒業した若者の就職と零細事業者の雇用拡大**をサポートするためのプログラム
- 若者に対して**、農業、建設業等に**必要なスキルをレッスン形式で提供する**
- 零細事業者に対して**、今努めている**分野の知識を提供する以外**に、銀行は「**lion's den**」というケニア初の**リアリティ番組をローンチ**している。この番組は2001年~2004年に日本で放送されている「**マネーの虎**」と同じ形式で、未来有保な**事業者が自身のビジネスプランを生プレゼンし、投資家たる審査員らが出資の可否を決定**する

- 乾燥と半乾燥地帯にいる畜産事業者を対象し、酪農、肉、蜂蜜と魚のバリューチェーン全体**における**サポート**を提供することで、ケニアの畜産業界の活性化を目指す
- 銀行は畜産の**各生活協同組合と事業者**を以下のように**サポート**する
 - 生活協同組合に融資し、販売先の確保を手伝う
 - テクノロジーの導入を通じ畜産と動物管理の体制を強化
 - 基礎金融、リスクコントロール等ビジネスに必要な金融知識等について**トレーニングセッション**を行う

実績

- 若者のスキルトレーニング**について、**2018年に約23,000人**に対し行った
- リアリティ番組「lion's den」**について、2017年に放送された**第1シーズン**は12週間の放送期間中に、**5百万ユニーク視聴者数**を獲得、さらに**生プレゼンした72人の事業者のうち、30人への融資**が決定、融資総額**述べ1.5億円(1.5億KES)**

- プログラムは現在ケニアの11の郡に展開されている
- 154個の生活協同組合**に対し、**金融知識のトレーニングセッション**を行った
- 34の生活協同組合**に対し、**合計1億円(1百万ドル)**の融資を行った
- RFIDタグ**を**39,000頭の牛**につけ、**家畜管理システムのパイロット**を実施中





■ SDGs関連取組参考事例 – HDFC Bank (インド)

金融知識普及プログラム: Digidhan or Dhanchayat

酪農家信用履歴登録プログラム: Milk to Money terminal

概要

- HDFC銀行がインドの各地方に住む成人及び子供に向け金融知識の教育を行うためのプログラム
- 映画などの媒体を通じて、闇金の危険性と銀行のデジタルバンキングの利便性等を参加者に宣伝する
- スタッフが携帯型ATMや生態認証マシンを用意しているため、金融知識のレッスンが終わった後、適切な顧客確認を行ったうえで、口座を開設できる
- サービスの対象は地方に住む今まで金融サービスを使ったことのない酪農家
- 酪農家が預金ゼロでも気軽に銀行口座を開設できるほか、地方で巡回する銀行スタッフが持っている携帯型のATMやモバイルバンキングサービスも利用できる
- 信用履歴のない酪農家でも、普段の牛乳などの乳製品の支払いが口座を通じて受けるたび、自身の信用履歴が更新される。その信用履歴をもとに、酪農家が銀行の融資製品を使えるようになり、事業成長を目指せる

実績

- 2017年までに68万回のレッスンを行い、590万人に金融知識を教えた
- 2017年までに1,200個の酪農家生活協同組合(約32万事業者)の支払い手段をデジタル化



*携帯型ATM

■ SDGs関連取組参考事例 – シンガポール DBSグループ

学生向け金融知識普及プログラム: POSB smart buddy

- **世界初の学生向け貯金とキャッシュレス支払いが可能のスマートウォッチ**。ウォッチの機能は、学生が貯金の習慣を身に付けられるようにデザインされている
- まず**保護者が子供の毎日の使用限度額を決め、子供はその限度額までしか支払えない**ようになっている。さらに限度額に対し、**貯金ターゲットを設定し、子供が貯金の習慣を身に付けているかをリアルタイムでチェック可能**
- **学生はスマートウォッチを使い、使用限度額までに学校内の店やシンガポールの契約店で支払える。貯金額に達するために、計画性を持ってお金を使うようになっていく**

概要

- 現在シンガポールで約50校がこのプログラムに参加し、学生16,000人がスマートウォッチをつけている



実績

高齢者向け健康モニタリングとキャッシュレス促進プログラム:

POSM smart senior

- **世界初の高齢者向けの健康モニタリング及びキャッシュレス促進プログラム**。高齢者に**交通カードとしても使える非接触決済型ATMカードを提供するほか、歩数をカウントするカードケースも与える**
- 高齢者にキャッシュレス決済の習慣を身に付けるために、**交通機関と店での決済額に応じて、キャッシュバックを与える**
- **健康促進のために、高齢者の月間歩数が10万歩に達する時、一定のキャッシュバック比率を上乗せする**ようになっています。さらに、**居住者委員会にチェックインポイントを設置し、高齢者がカードケースをポイントに翳すたび、システムに登録された家族や友人にショットメッセージを送る**
- 2018年5月~7月にて、人口1,200のYishun Riverwalkにパイロット実施、パイロット参加者上限の60に対し、120人の高齢者が応募



- 検討領域① 登録・認証制度に関連する参考事例
- 検討領域② 金融商品・サービス、金融表彰制度に関連する参考事例
- **検討領域③ 地域事業者の地方創生SDGs取組に関連する参考事例**
 - － 検討領域③-1 SDGs取組達成度評価方法参考事例
 - － 検討領域③-2 SDGs取組事業者事例集
- その他 金融機関自身によるSDGs取組参考事例

- 検討領域① 登録・認証制度に関連する参考事例
- 検討領域② 金融商品・サービス、金融表彰制度に関連する参考事例
- 検討領域③ 地域事業者の地方創生SDGs取組に関連する参考事例

－ 検討領域③-1 SDGs取組達成度評価方法参考事例

－ 検討領域③-2 SDGs取組事業者事例集

- その他 金融機関自身によるSDGs取組参考事例

SDGs取組達成度評価方法参考事例 - MSCI ESG Ratings

概要	<ul style="list-style-type: none"> MSCI ESG Research社が毎年作成・公表する企業の評価・格付情報 環境・社会・ガバナンスに関する項目について、企業の公開情報(開示情報、第三者情報)に基づいて評価・格付を実施 MSCI ESG Index(指数)の作成に用いられる
評価対象	MSCIの各種指数採用銘柄 (約7,000社)
スキーム	<ul style="list-style-type: none"> MSCI ESG ResearchによるESG調査結果と格付けに基づき、MSCIがMSCI ESG Indexの構成銘柄を選定・運用する (図1参照)
評価項目	<ul style="list-style-type: none"> ESG(環境、社会、ガバナンス)の各項目について、産業別にキーイシューを特定 キーイシューとなりうる項目としては以下のようなものが挙げられる (図2参照) 環境：地球温暖化、自然資源、廃棄物管理、環境市場機会 等 社会：人的資源、製品・サービスの安全、労働管理 等 ガバナンス：コーポレートガバナンス、企業倫理、公平な競争 等 各企業を該当する産業のキーイシューに関して評価
評価項目/ 評価手法	<ul style="list-style-type: none"> 企業開示情報 (財務報告、総会資料、CSR レポート等)、100 以上の政府・NGO などからの専門データ、1,600以上のメディアモニタリング(ローカルニュース、NGO、政府レポート)を情報源とする グローバルで統一された評価基準を採用。 ESG ratingとしてAAA-CCCのランクで格付け。

図1: MSCIのスキーム

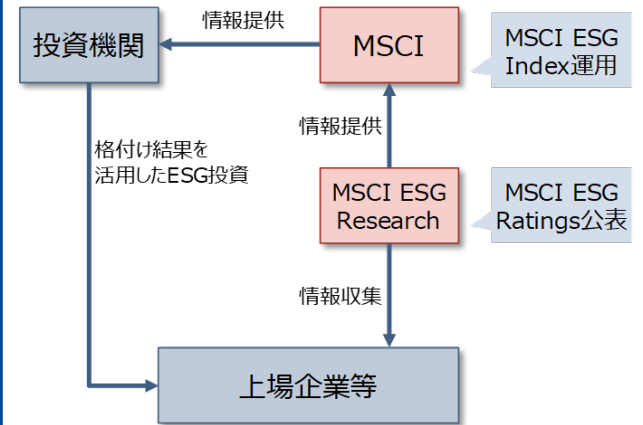


図2: ESG評価項目

	環境				社会			ガバナンス		
	気候変動	自然資源	廃棄物管理	環境市場機会	人的資源	製品・サービスの安全	サプライチェーンの透明性	社会市場機会	コーポレートガバナンス	企業行動
一級化政策	水資源枯渇	有害物質の廃棄物管理	グリーンテクノロジー	労働マニフェスト	製品安全	製品・サービスの品質	競争メカニ	社会市場機会	コーポレートガバナンス	企業行動
気候変動関連リスク	生物多様性の喪失	有害物質の廃棄物	グリーンテクノロジー	労働安全衛生	製品・サービスの品質	製品・サービスの品質	競争メカニ	社会市場機会	コーポレートガバナンス	企業行動
環境政策の進展	有害物質の廃棄物	有害物質の廃棄物	グリーンテクノロジー	労働安全衛生	製品・サービスの品質	製品・サービスの品質	競争メカニ	社会市場機会	コーポレートガバナンス	企業行動
環境政策の進展	有害物質の廃棄物	有害物質の廃棄物	グリーンテクノロジー	労働安全衛生	製品・サービスの品質	製品・サービスの品質	競争メカニ	社会市場機会	コーポレートガバナンス	企業行動

注: 図中の緑色の枠は「地域の環境リスク低減に貢献」、赤色の枠は「地域の良質な雇用に貢献」を示している。

SDGs取組達成度評価方法参考事例 - GRESB

概要

- 2009年に欧州の主要な年金基金を中心に創設された、不動産セクターの環境・社会・ガバナンス(ESG)配慮を測る年次のベンチマーク評価
- 世界中の不動産会社・運用機関に対し、不動産会社・REIT・ファンドごとのサステナビリティへの取り組みを評価する調査(GRESB調査)を毎年実施
- 不動産会社・運用機関・投資家等が投融資先を選別するプロセスにおいて同調査の結果を利用している
- 近年はインフラ等にも評価対象を拡大しており、2018年の評価件数は、不動産ファンド903件、インフラファンド75件、インフラ資産280件及び債務ポートフォリオ25件

スキーム

- 企業・ファンドから提供されたESG関連のデータを用いてGRESBが分析を行い、結果を企業・ファンドに提示。分析結果は投資家のESGリスク評価などに活用される
- GRESBは年会費を徴収し、投資家、企業・ファンド、パートナー用にそれぞれ異なったサービスを提供

評価項目

- 「GRESBリアルエステイト評価」では、総合スコアのグローバル順位によって格付(GRESB Rating)が与えられ、上位20%が「5スター」、次の20%が「4スター」に分類される
- 「実行と計測(IM: Implementation & Measurement)」と「マネジメントと方針(MP: Management & Policy)」の2軸のスコアによってプロットされ、その両軸とも50%以上の高評価を得ると「グリーンスター」の称号が与えられる
- 評価項目は、サステナビリティに関する社内体制や方針の制定状況、ESG情報の開示状況をはじめ、LEEDやWELLを含むグリーンビル認証の取得実績、保有不動産物件を通じた環境負荷削減への取組みやテナントとの環境・社会配慮の協働など

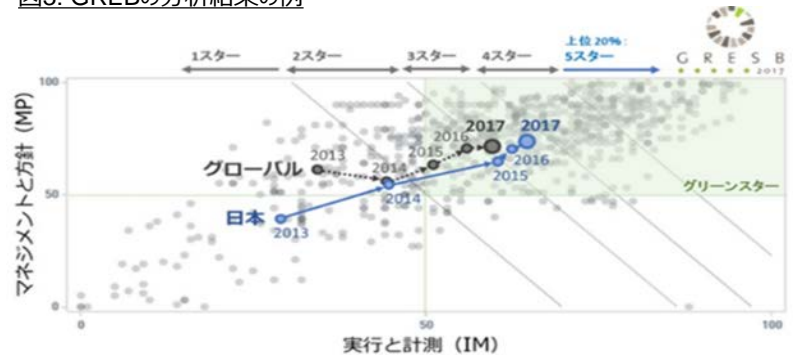
図1: GRESBのスキーム



図2: GREBの評価項目



図3: GREBの分析結果の例



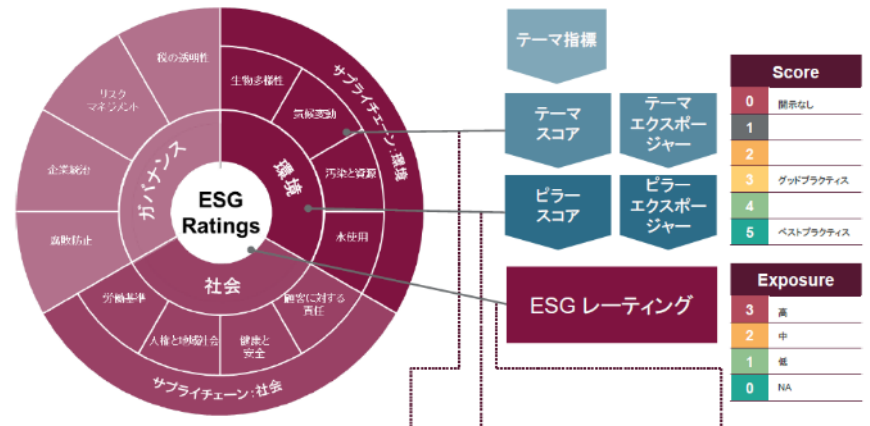
■ SDGs取組達成度評価方法参考事例 - FTSE ESG Ratings (1/2)

事例概要

概要	<ul style="list-style-type: none"> 世界最大の指数提供会社の1つであるFTSE Russellが提供するESG評価データベース 同データベースをもとにESG面の企業パフォーマンス評価を目的とした指数「FTSE4Good」等が提供されている GPIFをはじめとした、影響力を持つ機関投資家に採用される等の実績を有する
経緯	<ul style="list-style-type: none"> FTSE Russellは2001年にESG指数「FTSE4Good」をローンチして以来、多数のインデックスを開発・提供しており、2011年よりESG評価データ「FTSE ESG Ratings」の提供を開始
評価対象	<ul style="list-style-type: none"> 世界4,500社以上、約750社の日本企業を対象に評価実施
ユーザー	<ul style="list-style-type: none"> ESG情報のユーザー数は100以上、運用機関トップ100のうち97機関が利用
直近の動き	<ul style="list-style-type: none"> 2018年12月、グリーン不動産インデックス新設。グリーンビルディング認証やCO2排出量考慮 2018年12月、Sustainalyticsと新たなESGインデックス開発でパートナーシップ締結 2017年7月、GPIFが当社インデックスを採用
スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 年1回の企業調査、年2回のESGレーティングを算出(6、12月) 企業が活動する業種・地域等の特性に合わせ重点項目を特定 評価枠組・基準の説明のため企業とのエンゲージメントにも注力
備考	<ul style="list-style-type: none"> ESG分野の取組について、「FTSE Russell ESG Philosophy」という4原則を掲げている サステナブル及び低炭素経済への移行が進む中で、資本市場（投資家、発行体、その他仲介者）をサポートする。 金融市場、資本配分にサステナビリティを組み込むため、インベストメントチェーン全体での対話の推進、データ改善に取組む 投資家がサステナビリティを運用に取込み、エンゲージメント/ スチュワードシップに取組むことを可能にする。 透明性を推進し、より多くの投資家に、より質の高いESGデータを提供する

評価方法

- 300の適用項目により評価し、14のテーマごとに重みづけしてスコア集計し、さらに3つの領域（ピラー）に重みづけしてスコアを算出する。各産業において重要と認識されるESG 課題（キーイシュー）にのみフォーカスし、格付する
- リスク課題全般の取組に対し、業界毎・国毎に評価項目の重みづけをしている点の特徴



300以上の評価項目	14のテーマ	3つのピラー	ESGレーティング
各テーマの中には、スコア算出のための個別評価項目が10～30存在しており、事業活動との関連を考慮し、適用項目が決定され、情報確認が実施される。	気候変動、腐敗防止等、各テーマにおいて潜在的なESGリスク等（テーマ・エキスポートジャー）の測定と、リスクに対する取り組み達成度（テーマ・スコア）の評価を実施する。	環境・社会・ガバナンスの3つの領域に各々属するテーマ・エキスポートジャーと、テーマ・スコアから、リスク（ピラー・エキスポートジャー）とリスクに対する取り組み達成度（ピラー・スコア）が算出される。	ピラー・エキスポートジャーとピラー・スコアにより、企業のESGパフォーマンスの総合評価が算出される。

■ SDGs取組達成度評価方法参考事例 - FTSE ESG Ratings (2/2)

調査とレーティング算出の流れ

1年に1回
(4月～翌年2月)

公開情報に基づき、調査員が初期調査

企業が該当する情報の開示のタイミングを事前にFTSEに告知した場合、年間の調査スケジュールに考慮されます。

初期調査後、約4週間
(5月～翌年3月)

初期調査を精査、企業からのフィードバックを受け付け
(フィードバックにおいても公開情報に限定)

企業のフィードバックを受けてから
随時対応 (5月～翌年3月)

企業からのフィードバックを踏まえ、調査員が追加調査の上、
最終調査結果を提出

6月、12月のレーティング算出に向けて、最終調査の提出期限は3月と9月となっている

年に2回
6月、12月

最終調査結果に基づいた ESG Ratings を算出

総合ESGLレーティングに基づき、FTSE Blossom Japan Index
構成銘柄を選定

組み入れ基準を下回った既存の構成銘柄は、改善に向けた一定の猶予期間が設けられる

評価の流れ

Step 1.
企業の特性の把握

特性	
業種	自動車製造業
活動国	日本、ミャンマー、アラブ首長国連邦
構造	多国籍

Step 2.
企業の特性に合わせた
重要テーマ
(エクスポージャー)の特定

E		S		G		Exposure
EBD	n/a	SCR	n/a	GAC	高	
ECC	中	SHS	中	GCG	中	2 中
EPR	高	SHR	中	GRC	高	1 低
EWT	中	SLS	高	GTX	高	0 NA
ESC	高	SSC	高			

Step 3.
各ESGテーマでの潜在的
なリスク・エクスポージャー
への対応度合を評価

E		S		G		スコア
EBD	n/a	SCR	n/a	GAC	0	
ECC	2	SHS	1	GCG	3	4
EPR	4	SHR	1	GRC	2	3 グッドプラクティス
EWT	3	SLS	2	GTX	1	2
ESC	3	SSC	3			1
						0 開示なし

■ SDGs取組達成度評価方法参考事例 - MSCI ESG Ratings

事例概要

概要

- アメリカに本拠を置く世界最大の指数提供会社の1つ、MSCI¹が提供するESG評価データベース
- 同データベースをもとに約900種類に上るインデックスが開発・提供されている
- GPIFをはじめとした、影響力を持つ機関投資家に採用される等の実績を有する

経緯

- 独立系ESG評価機関・指数会社の草分けであったKLD²社やIRRC、Innovest社等のESG評価会社を買収してきた
- RiskMetrics社を2010年にMSCIが買収、続いて2014年にGMIを買収し、ESG格付に係るノウハウを獲得してきた。その結果、社内に強いESG評価ノウハウを有することができ、外部評価会社等と連携せず企業に対するアンケート調査やインタビュー調査までを基本的にすべて自社で実施している

評価対象

- 世界6、400社以上の企業が対象

ユーザー

- ESG情報のユーザー数は約900、運用機関トップ100のうち99機関が利用

直近の動き

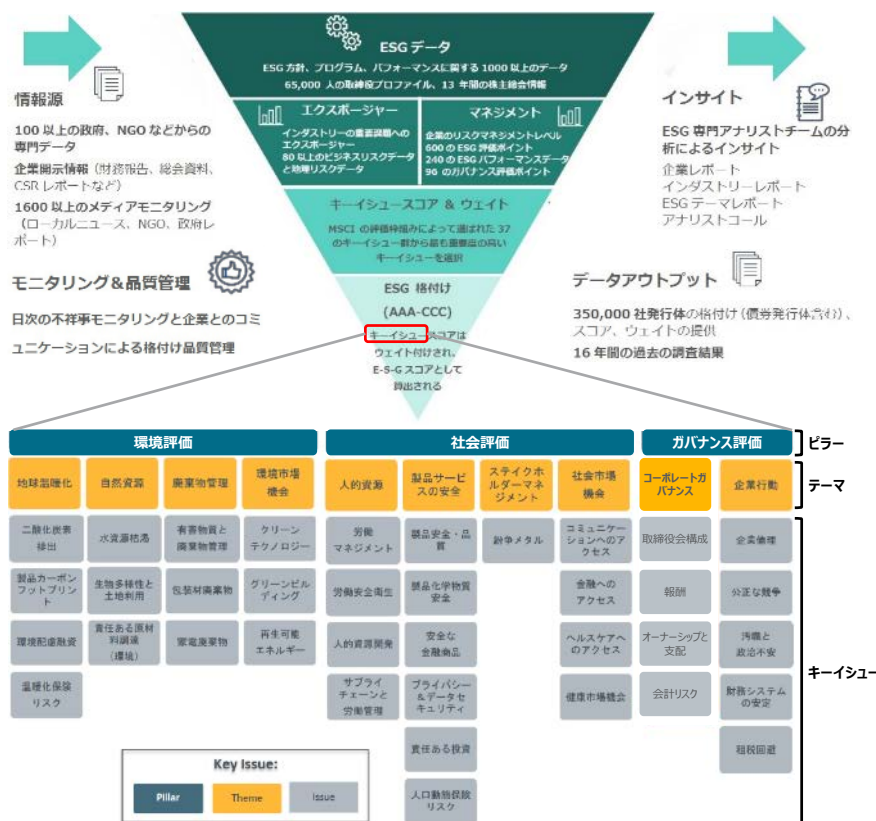
- 2015年4月、当社の分析により化石燃料関連株が投資パフォーマンスに悪影響を及ぼすことが判明
- 2017年7月、GPIFの選定した日本株ESGインデックス3つ（ESG総合型2つ、社会テーマ1つ）のうち1つに選定される
- 2018年12月、炭素依存度の高い業種の気候変動リスク発表

備考

- 企業の開示情報（10-K、CSR報告書、株主総会書類、株主総会議案投票結果等）、政府・学術団体・NGO等によるマクロデータや地理的データ(Transparency International、US Environmental Protection Agency、ILO等)、1,600社以上のメディア等を情報源とする
- 企業とのコミュニケーションプロセスとして、インダストリーの格付け更新分析開始時に、前年のESG格付けのレポートを企業に送付し、格付け決定後にデータ検証プロセスレポートを提供し、企業からのフィードバックを受け付けている

評価方法

- 企業の開示情報に加え、政府・NGO等からのデータ、メディアモニタリングを情報源としている。**産業ごとに評価する項目（キーイシュー）が限られており、他の項目は評価しない点**が特徴で、重み付けしたうえ総合スコアを算出する



1. モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル
資料: MSCI資料、ウェブサイト、各種報道等より作成

2. キンダー・ライデンバーグ・アンド・ドミニ

■ SDGs取組達成度評価方法参考事例 - S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) (1/2)

事例概要

概要	<ul style="list-style-type: none"> アメリカに本拠を置く世界最大の指数提供会社の1つ、MSCI¹が提供するESG評価データベース 同データベースをもとに約900種類に上るインデックスが開発・提供されている GPIFをはじめとした、影響力を持つ機関投資家に採用される等の実績を有する
経緯	<ul style="list-style-type: none"> 1999年 DJSIの提供を開始 2012年 ダウ・ジョーンズ・インデックスとの経営統合で設立 2016年 自然資本会計を推進する英True Cost社買収
背景	<ul style="list-style-type: none"> 米国ダウジョーンズ社とスイスのSRI格付評価会社であるSAM (※現在はRobecoSAM) が、1999年に世界で初めて経済、環境、社会の3側面のベンチマークによるインデックス (DJSI) を開発 SAMは2007年に、オランダの資産運用会社Robeco社に買収され、2013年1月にRobecoSAMに社名変更
評価対象	<ul style="list-style-type: none"> DJSI World Universeはダウジョーンズ・グローバル・インデックス(DJSI World)に含まれる世界52ヶ国約2,500社が対象
ユーザー	<ul style="list-style-type: none"> ESG情報のユーザー数は約900、運用機関トップ100のうち99機関が利用
直近の動き	<ul style="list-style-type: none"> 2018年 GPIFがカーボン・エフィシエント指数を採用
備考	<ul style="list-style-type: none"> RobecoSAM、Trucostと連携 RobecosAM : サステナブル投資に特化したスイスのSRI格付評価会社。1995年創業。当社と共同でDJSI(Dow Jones Sustainability Index)を算出・公表。3、900社超の上場企業のESGに係る取組を分析する評価 (CSA) を毎年実施 Trucost : 炭素排出量や環境リスクの分析を手掛ける大手プロバイダーとして投資家と企業の双方に対して、投資判断に資する情報を提供。世界の時価総額の99%に相当する14、000社の企業の環境に係るパフォーマンスにつき詳細情報を網羅

代表的な指数の策定状況



■ SDGs取組達成度評価方法参考事例 - S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) (2/2)

スクリーニング・評価項目

Dow Jones Sustainability Index

- 環境・社会・ガバナンスの基準から見た各業種トップクラスの企業に投資するベスト・イン・クラスアプローチを採用
- RobecoSAM社から企業に直接届くアンケートへの回答やメディア等の公開情報をもとに評価
- 評価項目は、業種別の固有のクライテリアと全業種固有のクライテリアがあり、その内訳は業種によって異なるが、少なくとも50%は業種別のクライテリア
- 全業種固有のクライテリアの経済側面の項目
- 「倫理規定、コンプライアンス」、「企業統治」、「リスクマネジメント」
- 全業種固有のクライテリアの環境側面の項目は、「環境方針、マネジメントシステム」、「環境レポート」
- 全業種固有のクライテリアの社会側面の項目は、「企業市民活動、慈善活動」、「人材開発」、「労働慣行指標」、「社会レポート」、「優秀な人材の獲得と維持」

主なインデックス

カーボン・エフィシエント指数

- 2018年にGPIFが採用
- 指数の主な特徴
- ① 同業種内で炭素効率性が高い（企業の温室効果ガス排出量を売上高で除した値が小さい）企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業の投資ウエイト（比重）を高めている
- ② 業種毎の環境負荷の大きさに応じて、①による投資ウエイトの格差を調整し、環境負荷の大きい業種ほど、炭素効率性の改善や情報開示のインセンティブが大きくなる仕組みになっている
- ③ 東証1部上場企業全社を同指数の採用対象としており（一部の低流動性銘柄等を除く）であり、一般的なESG指数に比べて、幅広い企業が対象となっている

Dow Jones Sustainability index (DJSI)

- スイスの投資運用・アドバイス会社であるRobecoSAMが米国ダウ・ジョーンズと共同で1999年に開発した株式指数である。RobecoSAMの企業評価に基づき、年1回銘柄を入れ替えている
- DJSIシリーズのうち、先進国・新興国双方が対象の「DJSI World」は最も注目度の高いESG指数の一つであり、2018年は日本企業の採用は合計34社で、昨年より2社増加した。エネルギー関連企業としては、昨年に引き続き丸紅が選定されたが、国際石油開発帝石（INPEX）は対象から外れた

■ SDGs取組達成度評価方法参考事例 - Sustainalytics

事例概要

概要

- 企業や国家のサステナビリティ分野における実績の分析・評価を専門とする、独立したESG評価・情報サービス提供会社
- 1992年にカナダで設立されたESG評価機関であるJanzi Researchと、欧州を拠点としたSustainalyticsとが2009年に合併し、現在に至る
- 同社は、STOXX（ストックス）グローバル・リーダーズ指数などの指標会社に調査結果を提供しており、有力なESGインデックスのバックデータとなっている。また、同社の情報はBloomberg等のベンダーを通しても提供

ビジョン/ミッション

- 投資家や企業がより公正で持続可能な世界経済をリードする、より情報に基づいた決定を下すために必要な洞察を提供すること

評価対象

- 世界9,000社以上の企業を対象**に評価を実施

ユーザー

- アセットオーナー（年金基金や生命保険等）、企業、資産運用機関、NGO、研究機関など400以上
- 主要顧客は投資家で、世界トップ20の資産運用機関のうち16機関、トップ20のアセットオーナーのうち7機関が同社を採用
- 顧客の98%は欧州・北米であり、日本では運用機関へ情報提供を行う他、サステナビリティ債発行の枠組みに関する意見書等を提供

直近の動き

- 2008年4月 UNPRI署名
- 2018年3月 インドのESG調査大手企業を買収
- 2018年5月 上場企業の炭素リスク格付開始
- 2018年12月 FTSE Russellと新たなESGインデックス開発でパートナーシップ締結
- 2019年1月 スウェーデン議決権行使助言会社を買収

備考

- RobecoSAM、Trucostと連携
- RobecosSAM: サステナブル投資に特化したスイスのSRI格付評価会社。1995年創業。当社と共同でDJSI(Dow Jones Sustainability Index)を算出・公表。3,900社超の上場企業のESGに係る取組を分析する評価(CSA)を毎年実施
- Trucost: 炭素排出量や環境リスクの分析を手掛ける大手プロバイダーとして投資家と企業の双方に対して、投資判断に資する情報を提供。世界の時価総額の99%に相当する14,000社の企業の環境に係るパフォーマンスにつき詳細情報を網羅

評価方法

- 評価プロセスは、①各業種のESG項目の抽出とウェイト(得点配分)の付与、②各評価項目に基づく企業調査とスコアの付与、③スコア算出の3ステップ
- 業種（42セクター）ごとにESG項目（Key ESG Issue）を設定。Key ESG Issueには、それぞれの項目を評価する具体的な評価項目として、共通項目（Core）と業種固有項目（sector-specific）からなる計70の指標（Indicator）がある
- 指標のタイプは以下の4つで、環境・社会・ガバナンスについてそれぞれ設定
 - ① 準備(Preparedness): 企業の具体的なマネジメントシステムや方針を評価
 - ② 開示(Disclosure): 企業の開示状況の評価
 - ③ 定量面の実績(Quantitative Performance): 定量データ等を基に評価
 - ④ 定性面の実績(Qualitative Performance): 企業の重大事件や事故等を評価

各業種のESG項目の抽出とウェイト(得点配分)の付与

各評価項目に基づく企業調査とスコア付与

スコア算出

	環境	社会	ガバナンス
準備	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連の方針 環境マネジメントシステムと認証 温室効果ガスの削減 再生可能エネルギー 生物多様性 	<ul style="list-style-type: none"> 結社の自由に係る方針 差別に関する方針、ダイバーシティ（多様性に関する対策） 人権 集団交渉の同意、人的資本開発 健康・安全管理システムと認証、製品の質と安全に関する方針と認証 	<ul style="list-style-type: none"> 贈収賄への対応方針、内部告発のプログラム、取締役会の独立性、取締役会のジェンダー・ダイバーシティ、議長とCEOの分離、ESGレポートの基準
開示			
定量面での実績	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連の訴訟と賠償、炭素強度の傾向、排出・排水・廃棄に関する違反、持続可能な製品・サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 労働関連の事件、社会的なサプライチェーンの事件、従業員の死亡、事故の比率 	<ul style="list-style-type: none"> 贈収賄に関する事件、ビジネス倫理に関連した事件、会計や租税に関する事件、反競争的慣習による事件
定性面での実績			

■ SDGs取組達成度評価方法参考事例 - VigeoEIRIS

事例概要

概要

- 30年以上の実績を持つ、世界有数のESG独立調査機関
- 欧州取引所であるユーロネクストと協働し、Euronext-Vigeo World120等インデックスの提供も実施
- 同社の格付けは**金融機関をはじめ政府機関等幅広いアクター**に利用されており、投資の意思決定等に利用されている

ビジョン/ミッション

- ESGファクターを通して表出したリスクと機会の分析

評価対象

- 世界約4,500社、日本企業約540社の日本企業を対象に評価を実施

ユーザー

- 全世界で300社以上の企業・団体
(アセットオーナー、アセットマネージャー、銀行、株式仲介人、慈善団体、政府機関、インデックス提供者等)
- 投資家向けには、格付、データベース、セクター分析、ポートフォリオ分析、ストラクチャード商品、インデックス等を提供し、企業・組織向けには、持続可能な債券、企業格付、CSR評価等を展開

直近の動き

- 2006年4月 UNPRI署名
- 2018年5月 日本郵船による、外航海運業界初のグリーンボンド発行にあたり、セカンドオピニオンを提供。資金用途にはLNG燃料船も含まれ、環境負荷低減に係る取組として評価を受ける
- 2018年7月 日本学生支援機構による、第1号の国内公募債のソーシャルボンド発行に当たり、ESG評価機関として参画

備考

- 仏年金基金のERAFPは投資の意思決定等に際し、VigeoEirisの調査・格付を活用
- 欧州取引所であるユーロネクストと共同で設定するESGインデックス群の構成銘柄選定では、VigeoEirisによる調査結果を基にESG面で優れた企業を組入

評価方法

- 国際枠組みに基づく38の基準を設定し、分析のためリスクファクターにより6つの領域に分類。さらに、各セクターとESG要素の関連性・重要度を鑑みて重みづけをし、300超の指標を通じて評価

国際枠組み

UN、ILO、UNEP、グローバルコンパクト、OECD、欧州委員会等の国際枠組みを基にした38の基準を設定

リスクファクター

- 環境
- 地域社会への貢献
- 企業行動
- 人権
- ガバナンス
- 人的資源

セクター分析

各セクターとESG要素の関連性・重要度を鑑みて重みづけをするため41のセクターサブフレームワークに分割され、300超の指標を通じて評価



■ SDGs取組達成度評価方法参考事例 - RobecoSAM

事例概要

概要

- スイスのサステナビリティ投資格付大手であり、1990年代より、サステナビリティ分野に特化したサービス(資産運用業務、各種インデックス、インパクト分析・投資、サステナビリティ評価、ベンチマーク作成サービス等)を提供
- **同社のESGインデックス(DJSI等)は、ESG投資に用いる代表的な指数として認識**されており、世界の投資家に活用されている

ビジョン/ミッション

- 経済、環境、社会的資産を保護することは、健全な経済および将来の魅力的な収益発生にとって前提条件である。投資業界における焦点は、富の創造から富と幸福の創造へとシフトしている。我々は、私たちは、一流の持続可能な資産運用会社であり、今後も改善と革新を続ける
- 優れた投資収益とソリューションを提供することで、顧客が財務・持続可能性双方の目標を達成できるようにする

評価対象

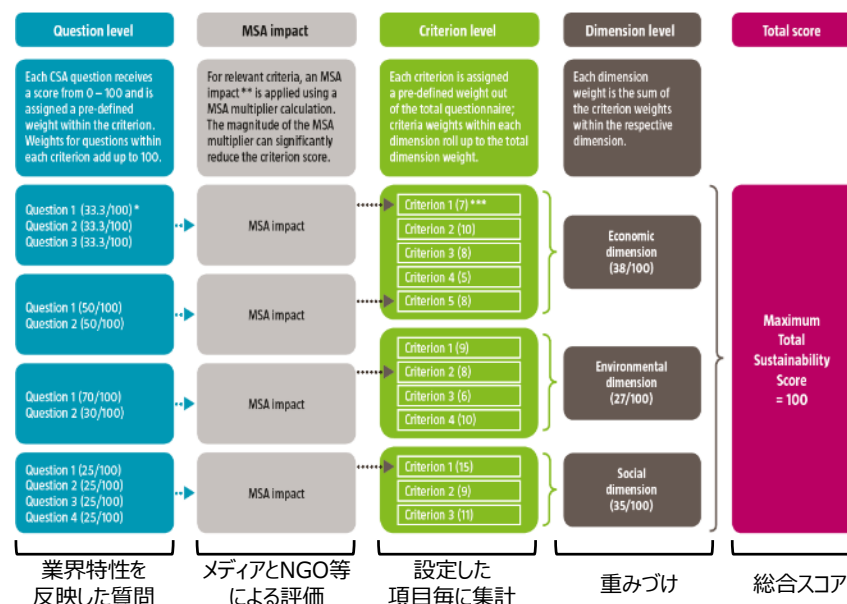
- 世界3、900社超の企業を対象に評価を実施

直近の動き

- 2007年4月 UNPRI署名
- 2017年10月 TCFDに賛同
- 2017年12月 Climate Action100+に参加
- 世界でも代表的なESGインデックスである「DJSI(Dow Jones Sustainability Indices)」のESG評価を担当
- RobecoSAMは毎年世界大手企業にESGに関する調査票を送付し、回答をもとに企業のESG評価「Corporate Sustainability Assessment (CSA)」を実施している。結果は「Sustainability Yearbook」で公表しており、DJSIのESG評価データに使用

評価方法

- 機会とリスク課題の取組を評価している。メディアとNGO等の評価を加味
- 公開情報からの評価に加え、毎年世界大手企業に対して質問票を通して評価対象企業に情報提供を求めている。業界特性を反映した質問をし、企業からの回答と証拠となる情報を基に得点を付け、さらにメディアとNGO等のステークホルダーによる評価を加えて、各項目(クライテリア)毎に集計し、最後に3つの領域(経済・環境・社会)で重み付けのうえ、スコア集計して、ESGレーティングを実施



■ SDGs取組達成度評価方法参考事例 - Moody's

事例概要

概要

- スタンダード&プアーズ(S&P)と並ぶ2大格付け会社の一つ。企業、債券などの信用力を調査し格付けを行う
- ESGに関する課題を含む全ての信用評価要因を格付けに織り込み、そのリスクおよび緩和要因について、予見可能な範囲で最大限将来を見通すよう試みている

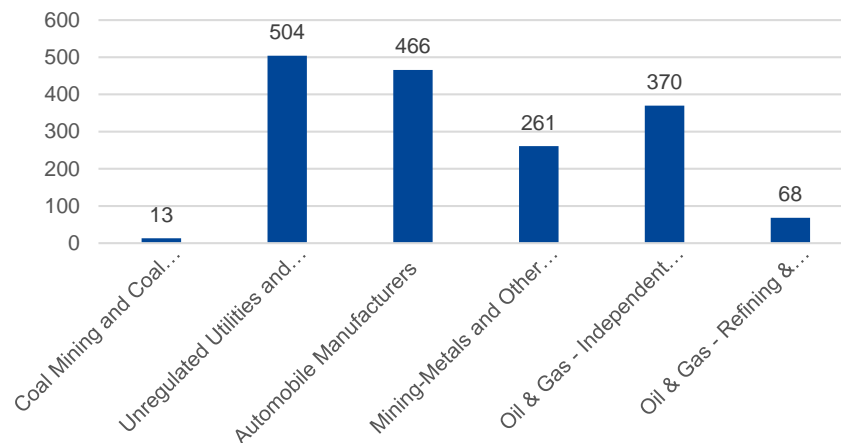
直近の動き

- 2015年9月 ESGリスクの信用評価への統合に向けた取り組みに関する報告書を公表。同報告書はMoody'sがESGリスクをどのように企業等の格付けや評価手法、調査に組み込んでいるのか、その具体的な手法を提示したものの
- 2015年 格付け評価手法の中にESGを取り入れると発表。特に低炭素社会への移行リスクの高いセクター(例:石炭、石油・ガス、建材、鉄鋼、公益、航空等)である14業種に焦点を当て、ESGを加味した包括的なクレジット・リスク評価を行うと説明
- 2017年5月 グリーンボンド業界基準策定の気候債券イニシアチブ(CBI)の「Climate Bonds Partners Program」に参加。同プログラムは、グリーンボンドの普及に向けた調査、啓蒙活動などを展開。参加すると、CBIが保有するデータへのアクセスが可能となる
- 2017年6月 TCFD賛同
- 2018年9月 業界横断でESGリスクを評価するための基本原則についてパブリックコメントを募集していると発表。ただし、すでに重大なESGリスクは当社の信用格付けの中に織り込まれており、今回の基本原則が導入される際の影響は小さいとみられている

評価方法

環境リスクマップ^o (2018)

- 84業種の信用リスクを評価



Statement of ESG in Credit Ratings

- 2017年7月、UNPRIはESG要素が信用リスクに与える影響を分析したレポート「Shifting perceptions: ESG, credit risk and ratings」を発表
- PRIは2016年に、ESG要素が信用リスクに与える影響を透明にしていこうとする共同声明「Statement of ESG in Credit Ratings」を発表。格付け会社と機関投資家の双方が、どのようにESG要素を考慮しているのかの調査を開始し、レポート発表に至る



SDGs取組達成度評価方法参考事例 - Asset Owners Disclosure Project (AODP)

事例概要

概要

年金基金、保険会社、政府系ファンドおよび寄付金を原資とする機関投資家を対象に、気候変動関連の財務情報調査や情報開示状況のランキングを実施するプロジェクト

ビジョン/ミッション

- レジリエントなオーストラリア、炭素排出なしでの世界経済の繁栄、国際的な気候変動ソリューションへの全面的・公正な参加

直近の動き

- 2017年6月、ロンドンを本拠地として年金業界における責任投資を推進する英NGOのShareActionがAODPを吸収合併
- ShareActionは「Fair Pensions」として2005年に設立された団体であり、これまでも、化石燃料を扱う企業に対するAiming for A イニシアチブの支持や、欧州責任投資ネットワーク (ERIN) の設置および欧州年金基金指令の改訂版へのESG規定を組入れ支援などの実績を有する
- 2018年からは、AODP調査の構成・手法とTCFD提言との整合性をさらに強め、情報開示状況を測るツールとしてより適切・有効なものとする方針
- 多くの企業が気候変動関連の情報開示に慣れていない中、AODPのアンケートがロードマップとしての役割を果たし、調査参加者にとっても気候変動関連の報告書作成の負担軽減につながる事が期待される
- セクター別に調査をすることで、AODPのアドボカシー(政策提言)能力が向上し、セクター内の明確な比較が可能になるだけでなく、気候変動関連の開示内容と、他の報告プロジェクトや自社の年次報告書との整合性向上も期待されている

備考

- 日本の機関投資家は、2018年の調査結果において、保険企業はCC以上が5社となる等進展がみられたが、年金基金は最高位がGPIFの37位 (C) で改善の余地あり

評価方法

グローバル気候インデックス

- AODPは気候変動関連の取組を基に機関投資家の格付・ランキングを実施している
- 2018年からは、保険編、年金基金編等と業種別でも発表しており、調査先は保険編で80社、年金編では運用資産総額で世界上位100機関に入る年金基金が対象
- 格付評価・ランキングは、公開情報と機関投資家に対するアンケート結果を点数化し、5段階で格付を実施。質問項目には、TCFDガイドラインに関連する項目を含む
- 回答が得られなかった機関投資家についても調査から除外せず、公開情報やステークホルダーからの質問回答をもとに評価。年金編の調査では抗弁の機会あり

グローバル気候インデックス 年金基金編 (2018)

順位	格付	機関	国
1	AAA	AP4	スウェーデン
2	AAA	FRR (フランス年金準備基金)	フランス
3	AA	ニューヨーク州退職年金基金	米国
4	AA	ABP	オランダ
5	A	Varma Mutual Pension Insurance Company	フィンランド
6	A	GPIFG	ノルウェー
37	C	年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)	日本

グローバル気候500インデックス 保健編 (2018)

順位	格付	企業	国	業界
1	AAA	アクサ	フランス	総合保険
2	AAA	AVIVA	英国	総合保険
3	AA	アリアンツ	ドイツ	総合保険
4	AA	リーガル&ゼネラル	英国	総合保険
5	BBB	エイゴン	オランダ	生命保険
6	BBB	CNP Assurances	フランス	生命保険
7	BBB	東京海上ホールディングス	日本	総合保険

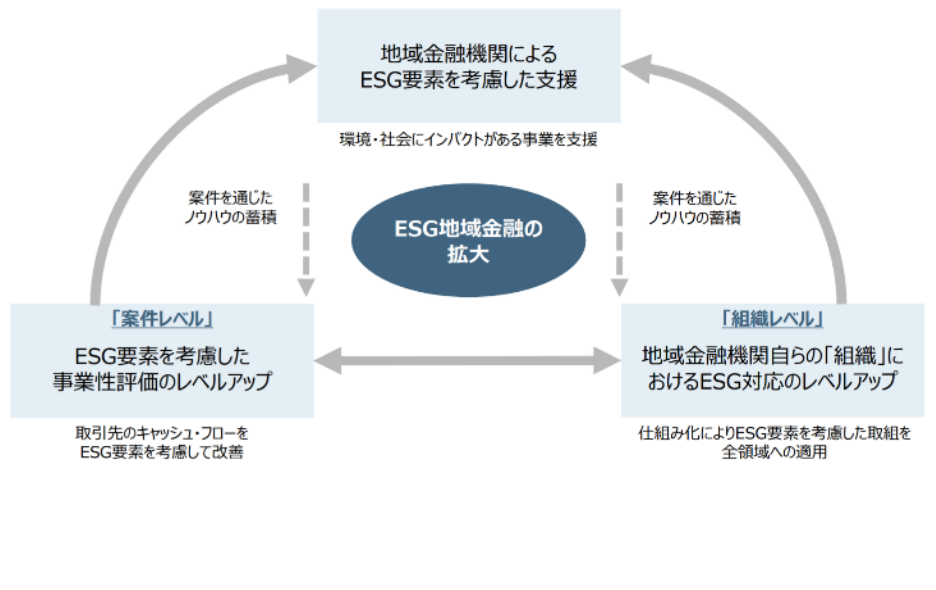
■ SDGs取組達成度評価方法参考事例 - ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会 抜粋 (1/4)

ESG地域金融のあり方

ESG地域金融のあり方

- 地域金融機関はESG要素に考慮して取引先を支援(ESG地域金融)、事業価値向上や地域活性化を図る
- ESG地域金融の拡大に向けては、ESG要素を考慮した事業性評価のレベルアップ、地域金融機関自らの「組織」におけるESG対応のレベルアップを図ることが必要である

ESG地域金融の拡大に向けて



地域金融機関によるESG要素を考慮した支援

- ESG地域金融では、ESG要素を考慮した「案件組成」「評価」「モニタリング」を通じて、取引先の価値向上や将来のキャッシュ・フローの改善を通じて、地域金融機関のリスクを抑えつつも地域の環境や経済・社会に持続的に貢献することを目指す
 - **案件組成:** ESG要素に考慮して地域課題を特定、地域の環境や経済・社会にインパクトある事業案件を組成。
 - **評価:** ESG要素に考慮して事業のリスク・機会を特定、また地域の環境や経済・社会へのインパクトを評価。
 - **モニタリング:** モニタリングによって将来のキャッシュ・フローを改善し、地域の環境や経済・社会への持続的な貢献を支援。

地域金融機関によるESG要素を考慮した支援の概要

項目	案件組成	評価	モニタリング
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ESG要素に考慮して、地域課題を特定、地域課題の解決につながる事業案件を生み出す ネットワークを活用した事業体制づくりを通じて、地域の環境や経済・社会に対する持続的な貢献につながる案件を組成する 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の持続性や発展性など、長期的な視点でESG要素に考慮して事業のリスク・機会を特定する 資金供給を行う意義を明確にするため、地域の環境や経済・社会へのインパクトを評価する 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の環境や経済・社会への効果をモニタリングし、取引先の将来のキャッシュ・フロー改善に繋げる 事業が地域の環境や経済・社会に対する好影響を持続させるため、事業に対して継続的に関与・支援する
ESG地域金融による効果	事業性（収益・持続性）の向上	環境の持続性向上	経済・社会の活性化

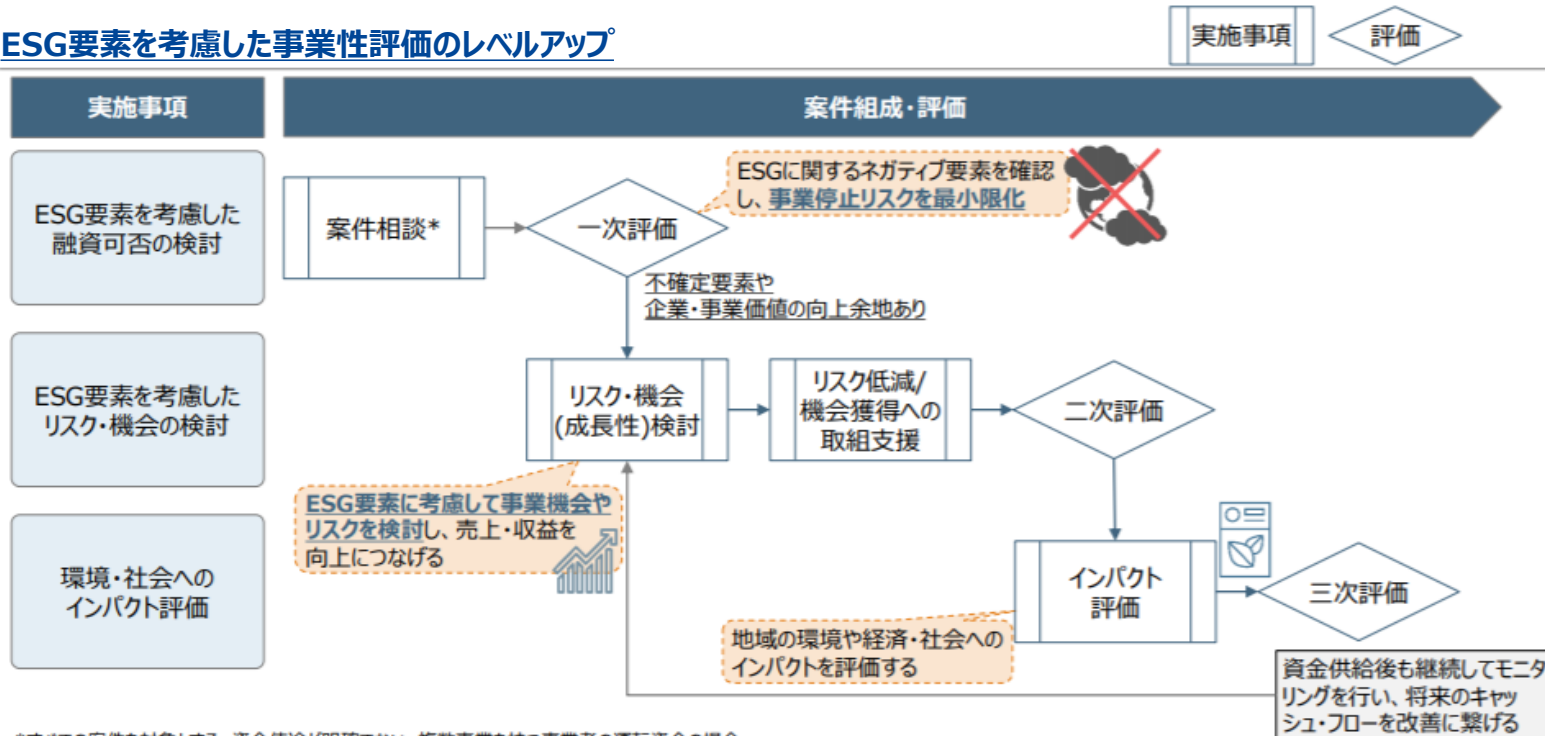
SDGs取組達成度評価方法参考事例 - ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会 抜粋 (2/4)

ESG地域金融のあり方

ESG要素を考慮した事業性評価のレベルアップ

- 案件組成・評価では、ESG要素を考慮した融資可否の検討に加えて、リスク・機会の検討、さらに地域へのインパクト評価を行うことで、地域貢献効果を最大化する
 - 融資可否の検討:** 大気汚染や土壌汚染など、ESGに関するネガティブ要素を確認し、事業停止リスクを最小限化。
 - リスク・機会の検討:** ESG要素に考慮して対象事業の売上、収益向上につながる機会獲得やリスク低減に向けた取組を支援。
 - インパクト評価:** 資金供給を行う意義を明確にするため、地域の環境や経済・社会へのインパクトを評価。

ESG要素を考慮した事業性評価のレベルアップ



*すべての案件を対象とする。資金用途が明確でない、複数事業を持つ事業者の運転資金の場合、企業のポートフォリオで大きなシェアを占める事業を対象にESG要素を踏まえた事業性評価を実施

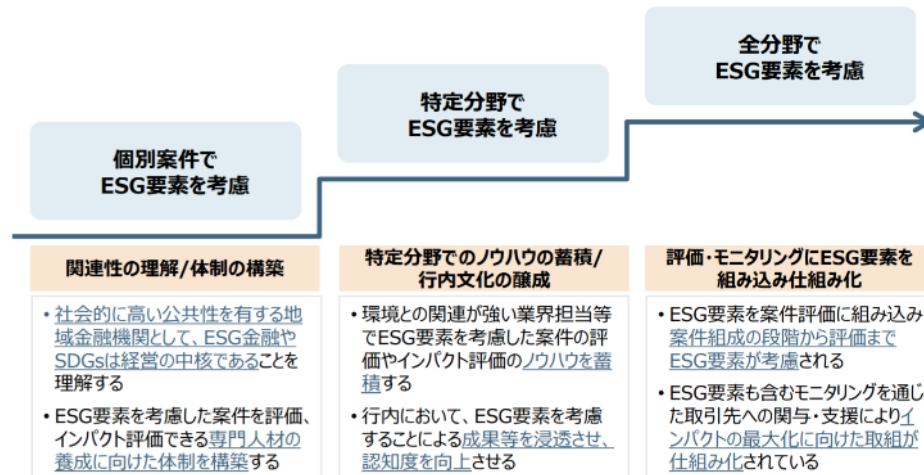
■ SDGs取組達成度評価方法参考事例 - ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会 抜粋 (3/4)

ESG地域金融のあり方

地域金融機関自らの「組織」におけるESG対応のレベルアップ

- 地域金融機関は、案件におけるESG要素の考慮を恒常化するために**組織としてのESG対応を強化し、金融機関としてのリスク低減およびESG地域金融による地域貢献のさらなる向上**を図ることが可能
 - 個別案件での取組:** ESG金融やSDGsと本業との関連性を理解し、個別案件で実践するための体制を構築
 - 特定分野での取組:** 個別案件で得た知見を蓄積し、特定分野における横展開を実施
 - 全分野での取組:** ESG要素を考慮した案件組成、評価、モニタリングを全分野で行うために仕組み化

地域金融機関自らの「組織」のESG対応レベルアップ



地域金融機関自らの「組織」としてのESG対応の向上に向けた実施事項

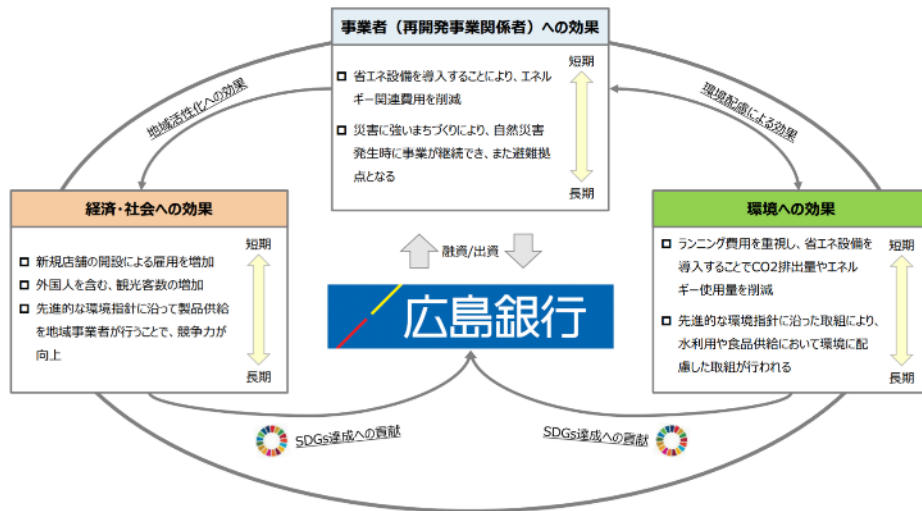
取組	実施事項	具体的な取組内容
①個別案件でESG要素を考慮	<ul style="list-style-type: none"> 社会的に高い公共性を有する地域金融機関として、ESG金融やSDGsは経営の中核であることを理解する ESG要素を考慮した案件評価、インパクト評価ができる専門人材の養成に向けた体制を構築する 	<ul style="list-style-type: none"> 経営陣がESG金融やSDGsへの関心を持ち、コミットメントを行うとともに、既存の事業とESG金融やSDGsとの関係を把握している 外部機関や専門家、他企業のESG金融やSDGsに関する取組を行う部署や担当者とのネットワークを構築できている 専門部署やチームを構築するなど、ノウハウの蓄積に向けた体制が整備されている
②特定分野でESG要素を考慮	<ul style="list-style-type: none"> 環境との関連が強い業界担当等でESG要素を考慮した案件評価やインパクト評価のノウハウを蓄積する 地域金融機関内において、ESG要素を考慮することによる成果等を浸透させ、認知度を向上させる 	<ul style="list-style-type: none"> 行内の会議やイントラネット等でESG金融やSDGsに関する情報発信を行っている 顧客に対してもESG金融やSDGsに取り組む意義を伝えられている
③全案件でESG要素を考慮	<ul style="list-style-type: none"> ESG要素を案件評価に組み込み、案件組成の段階から評価までESG要素が考慮される ESG要素を含むモニタリングを通じた取引先への関与・支援によりインパクトの最大化に向けた取組が仕組み化されている 	<ul style="list-style-type: none"> 行員がESG金融やSDGsに資する案件への関与に対するインセンティブ（人事評価等）を導入している 事業性評価シート等に環境の観点からの検討が組み込まれている モニタリングシート等で環境関連項目を評価項目としている

SDGs取組達成度評価方法参考事例 - ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会 抜粋 (4/4)

個別案件の先行事例：広島市都市再開発事業（広島銀行）

事業概要

- 地方公共団体が策定する都市計画等に地域金融機関が積極的に参加し、地域に根ざした再開発事業を展開
- 環境への配慮も行い、低炭素でかつ災害に強い都市づくりをテーマに掲げた再開発事業を実施













ESGを考慮した事業性評価指標






実施する目的	考慮すべき点	想定される事業への効果	想定される環境への効果	
融資回避の検討	事業停止リスク回避	<ul style="list-style-type: none"> 排水で近隣河川等を汚染しないか PKS調達で、重大な環境問題がないか 	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚染による事業停止を回避 森林伐採等による事業停止を回避 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣河川等の水質を保全 森林や生物多様性を保全
	原料・調達先の確保	<ul style="list-style-type: none"> 地域の農業を持続的に継続できるか 地域資源を活用できないか 再植林費用を含む価格設定か 	<ul style="list-style-type: none"> 安定した収穫量の長期的な確保 安定した木材チップの供給を確保 安定した木材チップの供給を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 土壌や地下水を保全 山林の保全や管理 山林の保全や管理
リスク・機会の検討	収益の改善	<ul style="list-style-type: none"> 水使用を抑制しているか 技術を活用し、解決できる社会課題があるか 	<ul style="list-style-type: none"> 費用の削減 ニーズの拡大による売上増加 	<ul style="list-style-type: none"> 水不足の緩和 食糧危機の緩和
		<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物から商品を作れないか 耕作放棄地で新たな作物を栽培できないか 資源の高度化利用ができないか 省エネ設備でエネルギー使用を抑制できるか 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理費用削減、売上増加 土地開発費用削減、売上増加 付加価値の向上による売上増加 エネルギー費用削減 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物削減 農地の多面的機能の保全 資源利用量削減、CO2削減 エネルギー使用量の削減
	災害・気候変動へのレジリエンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 水使用を抑制できるか 災害時にも機能を維持できるか 	<ul style="list-style-type: none"> 水不足時にも事業継続が可能 自然災害時にも事業継続が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 水不足を緩和 -
		環境・社会へのインパクト評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業によるCO2、廃棄物削減量や水、エネルギー利用量および雇用創出数などを評価 	

- 検討領域① 登録・認証制度に関連する参考事例
- 検討領域② 金融商品・サービス、金融表彰制度に関連する参考事例
- 検討領域③ 地域事業者の地方創生SDGs取組に関連する参考事例
 - 検討領域③-1 SDGs取組達成度評価方法参考事例
 - **検討領域③-2 SDGs取組事業者事例集**
- その他 金融機関自身によるSDGs取組参考事例

■ 地方創生SDGs取組参考事例 – アフリカ (1/2)

名称	製品/事業	概要	SDGs関連ゴール(想定)
Famcrowdy (ファミクラウドイ) 【ナイジェリア】	農業、デジタル	改良種や農場経営に関するアドバイス、最新の農業技術の提供により地方の生産農家を支援し、生産作物の販売市場を提供する農業プラットフォーム。これにより、生産農家はより広い生産農地を活用できるようになり、最終的にアフリカにおける食料生産量の拡大とセキュリティの向上が期待できる。	 
Mimi Women (ミミ・ウーマン) 【南アフリカ】	パーソナルケア用品	MIMI Womeは、貧困地域の女性たちのために生理用ナプキンを生産し、女子の通学を支援する南アフリカの社会的企業。質の高い生理用ナプキンを考案、配布し、女子の通学を可能にし、教育から最大限を引き出すことを支援する反社会的企業でもある。また、募金を扱う非営利企業を所有し、さらに女性が代理店としてMimiの生理用ナプキンを貧困地域に直接販売できる販売モデルを持つ。	 
Boomers (ブーマーズ) 【ガーナ】	製造、自転車	Boomersは2014年にKwabena Dansoにより設立された社会的企業。世界中の顧客に経済的・社会的な利益をもたらす、高品質で手頃な竹製品の製造をミッションとする。創設以来、2,500台を超える自転車と、自転車かごから子供用三輪車まで何千もの竹製アクセサリーを製造、販売している。	 
MamaMoni (ママモニ) 【ナイジェリア】	フィンテック	Mamamonilは、インスタント・モバイルローンで都市・地方の貧困地域に住む低収入の女性の支援を行う、フィンテックの社会的企業。ローン利用者は低金利で借り入れる代わりとして、ファイナンシャル・インクルージョンや子供の教育に効果のあるシステムに契約する。	  
Uganics (ウガニクス) 【ウガンダ】	パーソナルケア用品	Uganicsは、蚊をよせつけない効果を持つ石鹸を製造、販売する社会的企業。同社は1つの製品について2種類の価格体系を持つ。1つは社会や環境に対する意識の高い高級ロッジやホテルの顧客を対象に100%を超える利益で販売、もう1つは農村地域に住むファミリーを対象に助成金の補助を受けた手頃な価格で販売する。	


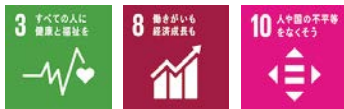

■ 地方創生SDGs取組参考事例 – アフリカ (2/2)

名称	製品/事業	概要	SDGs関連ゴール(想定)
RecyclePoints (リサイクルポイント) 【ナイジェリア】	廃棄物処理	RecyclePointsはリサイクル資源をリサイクル業者から直接回収し、汚れの混じらない非常に小さな物質を生成する。洗浄コストを削減できるため、リサイクル工程では大きな付加価値となる。また、汚染物質フリーの質の高い原材料を確保できる。回収されたリサイクル資源は同社のCollection and Sorting HUBs (CoSoHUB) で処理された後に、製造/リサイクル工場に販売され、様々な商品生産の原材料として使われる。例えば、ポリエステル繊維やカーペット、ハンガー、杭、アルミ・イゴット、段ボール用のクラフト紙などがその一例である。	 
Gifted Mom (ギフトッドママ) 【カメルーン】	ヘルスケア、デジタル	Giftedmomは、アフリカ中部地区全体で初めて展開されたmHealthサービス。この事業では、ウェブ/モバイルプラットフォームにより、妊婦や1歳未満の乳児の保護者を対象にフォローアップを行っている。ANC立会い率の向上、HIV母子感染率の低減、熟練助産者の立会いによる出産や妊婦のフォローアップ率の向上、国による予防接種の普及、母乳育児の推奨等を目的とする。国内における母親・乳幼児の死亡率低減が目下の優先目標である。国内のコミュニティーを通じ、徐々にサービスを拡大している。	
Wecyclers (ウェサイクラー) 【ナイジェリア】	廃棄物処理	低収入コミュニティーに住む人々に資源ごみから価値を得る手段を提供するリサイクル報酬プラットフォーム。プラットフォームは比較的安価で地元で組み立てられた「ウェサイクル」と呼ばれるカーゴバイクを利用。回収スタッフが家庭から出る資源ごみを回収し、それらをロゴス周辺にある同社の回収、選別、パッケージングハブに納入する。回収されたアイテムに対し、同社はサービス契約者に対し資源ごみ1キロに対してポイントを付与する。ポイントは食品や家庭用品などの商品と交換できる。	 






■ 地方創生SDGs取組参考事例 – ロシア

名称	製品/事業	概要	SDGs関連ゴール(想定)
Remmontazh (レモンタジ) 【ロシア】	小規模事業	固形廃棄物の収集、輸出、輸送、廃棄に従事。同社は、環境安全の原則に基づき、既存の基準に従って環境安全を保証する特別な機器を使用して、環境に害を及ぼさず、ごみ、固形廃棄物、およびその他の廃棄物の除去と廃棄に関する作業を実施している。	 
Agency of Social Information (エージェンシーオブソーシャルインフォメーション) 【ロシア】	小規模事業	ロシアの非営利セクターの有力な専門家組織であり、市民イニシアティブの報道を専門とする専門の報道機関。ASIのミッションは、社会の持続可能な発展と広報の協調に貢献し、さまざまなセクター、組織、および人々の間における信頼関係の構築、ロシア人の市民参加を推進し、ロシア企業の社会的責任における最良の国際基準と慣行を普及させることである。	
Nevron (Medical center Nevron) (ネブロンメディカルセンター) 【ロシア】	小規模事業	本医療センターは、ウラジオストクおよび沿海地方で外来神経ケアを提供する主要な機関の1つである。	
Bercut (ベルカット) 【ロシア】	中規模事業	BercutはITソリューションのグローバルプロバイダー。同社は、国連グローバルプロジェクトの原則と目的を共有し、企業の社会的責任の分野で述べられているコミットメントに従い、社会と人々の生活の質の持続可能な改善に貢献している。	  
Proliv (プロリブ) 【ロシア】	中規模事業	道路輸送タンクによる液体貨物の輸送を専門とする貨物運送会社。同社は、企業の社会的責任と会社の持続可能な開発の分野で最高の国際基準を満たすよう努めている。	 
ECOESTATE (エコエステイト) 【ロシア】	不動産	環境に配慮した健康的な家というコンセプトに従って、すべての技術的特性を備えた認定済みの自然材料から家屋を建築。敷地内の自然の可能性を最大限に保護して活用するエコホテルを建設し、1本の木も伐採せずに竹林の周りに住宅を建設。エコハウスプロジェクトでは、自宅のエコチューニングを実施し、環境に配慮した管理を提案し、資産を他の人々と快適に共有する方法を例として提示する。健康的なライフスタイルを主導する「グリーンオアシス」では、すべてのゲストに自転車、スポーツ、観光用品を貸し出している。80人以上を収容可能。	  












■ 地方創生SDGs取組参考事例 – インド (1/3)

名称	製品/事業	概要	SDGs関連ゴール(想定)
ReNew Power (リニューパワー) 【インド】	再生可能エネルギー	<p>ReNewの主な事業はクリーンエネルギーの生成であり、このSDGは主にReNewの中核事業分野を通じて環境に貢献している。ReWINプログラムの趣旨のもと、ReNew Powerはインドの農村部で女性の社会進出を支援するツールとして、セルフヘルプグループ (SHG) を推進している。</p> <p>Global Green Scholarプログラム：このプログラムは、世界中の有名大学から、再生可能エネルギーと持続可能性に関心があり、明るく情熱的な人材を惹きつけることを目的として、2017年に開始された。現在、クリーンエネルギーを通じてインドの総発電量の1%に貢献しており、インドの合計二酸化炭素排出量の0.5%の削減にも貢献している。本プログラムの一環として構築されたキャパシティビルディングおよびメンターシッププラットフォームは、農村部の女性が独自の企業を設立し、村レベルで雇用機会を創出できるよう支援した。本プログラムでは、選抜された学生が8週間のインターシップを経て、さまざまな業種でやりがいのあるプロジェクトに取り組んでいる。</p>	
The Public Health Foundation of India (PPP) (インド公衆衛生財団) 【インド】	公衆衛生研究	<p>世界レベルのインド関連の教育コースおよびトレーニングプログラムを通じて、公衆衛生分野の訓練を受けた労働力を育成する。手頃な価格のテクノロジーの導入 – 農村地域のプライマリーヘルスケアのための「Swasthya Slate」。セルフヘルプグループ (SHGs) による家族の健康の改善により、農村コミュニティにおける行動変化プログラムを主導。1,000人以上の卒業生、17,000人以上の短期プログラム実施者、1,300人以上の遠隔教育受講者。約20,000人の妊婦が登録し、出生前検査の所要時間が14日から40分に短縮されたと報告している。PHFIは、ウッタル・プラデーシュ州の100タルカ (ブロック) にある50,000以上のSHGを通じて、妊産婦および新生児の健康介入を導入するための技術サポートを提供している。</p>	
Krimanshi (クリマンシ) 【インド】	家畜用の持続可能な飼料	<p>Krimanshiは、家畜用の持続可能な飼料を生産するという主な事業を通じて、持続可能性に貢献している。同社はバイオテクノロジー企業で、余剰農場と食品廃棄物を栄養価の高い牛の飼料にアップサイクルしている。農家は高品質の農産物で毎月30ドルの追加収入を得ている。何トンもの有毒ガスが環境に侵入するのを防止している。同社は国連およびバイオテクノロジーのGOI部門からいくつかの賞を受賞し、表彰されている。</p>	






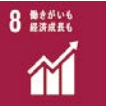

■ 地方創生SDGs取組参考事例 – インド (2/3)

名称	製品/事業	概要	SDGs関連ゴール(想定)
Daily Dump (デイリーダンプ) 【インド】	廃棄物処理	Daily Dumpは、家庭やコミュニティ向けのコンポスト、関連製品やサービスを設計および販売することで、地球、人と人、そして都市空間に対する人々の認識と関係を再定義する。また、堆肥化と廃棄物の削減に関する意識を高め、学校とコミュニティでのワークショップやセッションを通じて堆肥化の喜びを広める。主に農村地域で生産された実用的な製品（テラコッタ製品など）を販売するためのプラットフォームを提供している。毎日40トン以上の湿った廃棄物の埋め立て地への廃棄を防いでいる。毎日4.34トンのCO ₂ （廃棄物の輸送や埋め立て地から排出される量）を削減し、46,000以上の家族が自宅で堆肥化できるようにしている。堆肥化と廃棄物ゼロのライフスタイルに関する50万人以上の人々の意識を高め、先住民コミュニティに持続可能な収入源を提供している。これは彼らの誇りと尊厳を強化している。	  
Onergy (オナージー) 【インド】	太陽エネルギーソリューション	SwitchONは、持続的な生活を増やし、革新的なテクノロジーとビジネスモデルを育成する非営利団体である。再生可能エネルギーセンター（REC）の設立を通じて、企業は太陽光発電に関する意識を高め、ソーラーマイクログリッドやランタンなど、独自の手頃な価格のソーラーエネルギー製品を販売している。農村の起業家は、センターでトレーニングを受け、製品を電気が通っていない村の世帯に販売している。貧困ライン以下の世帯には、これらの製品を無料で提供している。また多くの革新的なプロジェクトを主導し、成功したベンチャーとイニシアチブを促進している。過去10年間で、農村で生活する10万人以上の人々に影響を与えている。さらに化石燃料の使用を減らすことにより、3トンの二酸化炭素を削減している。薪への依存を減らすことにより、生物多様性を保全している。貧困ライン以下で生活する2,500世帯の人々がグリーンエネルギーを使用できる機会を増やす。100人の女性を含む500人の農村コミュニティメンバーの起業機会を増加している。1か月あたり17～200米ドルの収入創出を促進している。	 

■ 地方創生SDGs取組参考事例 – インド (3/3)

名称	製品/事業	概要	SDGs関連ゴール(想定)
Last Forest Enterprises (ラストフォレストエンタープライズ) 【インド】	オーガニックおよびフェアトレード製品のマーケティングプラットフォーム	Last Forestは、オーガニック、フェアトレード、および森林ベースの製品のマーケティングプラットフォームを提供することにより、有機農産物の需要を増加させている。教育、インフラストラクチャ、および村の開発のために、利益とプレミアムの40%をコミュニティに還元している。また、先住民コミュニティに持続可能な収入源を提供している。これは彼らの誇りと尊厳を強化し、家族が健康と教育に投資できるようにしている。利益の一部とフェアトレードプレミアムは、コミュニティに還元される。ニルギリ生物圏保護区内のすべての森林製品の収穫において、持続可能な取り組みを90%増加させた。また、89の村で有機農業生産を50%増加させた。これにより、健康と教育への家計投資が可能になり、すでに成功を収めている。	    
Green The Map (グリーンザマップ) 【インド】	廃棄物のアップサイクルと市場創出	市内の廃棄物収集業者やスクラップ業者と協力して廃棄物を収集し、リサイクルを実施する。自社製品および他の環境に配慮している生産者の製品に、オンラインおよびオフラインのマーケティングおよび販売プラットフォームを提供する。GTMの生産、販売、その他の運用面に従事させることにより、社会の主流から取り残された分野の人々の雇用を創出する。2~3トンの非分解性廃棄物が埋め立て地に廃棄されるのを防ぎ、ニューデリーの廃棄物管理に関する問題の軽減を支援する。アップサイクルされた廃棄物から作られた製品を販売することにより、消費者の考え方に影響を与え、都市廃棄物問題に対する意識を高める。ウェイスト・ピッカーから社会の主流から取り残された分野の仕立屋に至るまで、生計向上のための機会を創出する。	   
Waste Ventures (ウェイストベンチャーズ) 【インド】	廃棄物処理	Waste Ventures Indiaは、廃棄物処理の主要事業を通じて、廃棄物の焼却を削減し、廃棄物の焼却による地下水、大気、土壌の品質、健康への悪影響の緩和に貢献している。同社は、家庭、企業顧客、ウェイスト・ピッカーに対し、専門的な廃棄物収集および処理サービスを提供している。2013年後半以来、3,000トンを超える廃棄物のインドの投棄地点への投棄を回避している。2016年には920トンの廃棄物のインドの投棄地点への投棄を回避し、2017年には1,900トンを回避するという目標を達成した。また、11,000トン以上のCO2排出削減を達成している。25,000以上の世帯にサービスを提供している。	 





■ 地方創生SDGs取組参考事例 – 東南アジア (シンガポール)

名称	製品/事業	概要	SDGs関連ゴール(想定)
BUY1GIVE1 (B1G1) (バイワン、ギブワン) 【シンガポール】	社会的企業であり非営利組織。ビジネスの社会貢献支援をビジネスイニシアチブとしている。	B1G1は、「与える」活動を日々の営業活動に落とし込むことで中小企業の社会貢献を支援する。同社の事業スパンは34カ国に及び、各事業は国連の持続可能な開発目標の少なくとも1つにリンクしている。同社は、パートナーシップの財務記録に基づき組織を選定している。事業が公開されると、B1G1は事業活動の進捗、資金集めの成果、組織の財務状況を評価する。これまでに、約400の影響のある事業に取り組んでおり、同社のイニシアチブには世界中の2,100を超えるビジネスが関与している	  
Sustainable Asset Management Solutions (SAMS) (サステナブルアセットマネジメント) 【シンガポール】	持続可能な資産管理ソリューション (SAMS)	SAMSは電子機器リサイクル、IT資産の廃棄 (ITAD) 等のソリューションを提要する。このほかに、コアマネジメントチームによる顧客サービスやコンサルタントサービスも提供する。また、複数のビジネス部門で持続可能なリサイクルを集約し、商品をリサイクル工程に取り込み高い廃品回収率を達成することで、顧客およびステークホルダーと協力体制を築きながらリサイクルプログラムの向上を図っている。同社の持続可能な環境のイニシアチブには、イノベーションと戦略的分析による「「ゆりかごからゆりかごへ (Cradle to Cradle)」というコンセプトがある。具体的には、優れた製造プラクティスによる二酸化炭素排出量削減など、ほかにも多くの事例がある。	
Sustainable Living Lab (持続可能な生活ラボ) 【シンガポール】	持続的な成長を求める組織・コミュニティを対象としたソリューションを開発	SL2は、持続可能な重要目標を達成しながら、状況的、社会的、環境的課題の克服が可能なソリューションの設計を手掛ける企業。同社のサービスポートフォリオには、オープン・イノベーション・アクティビティ、デジタル・レディネス・トレーニング、テクノロジーソリューション (機械学習、コンピュータービジョン、IoT、オートメーション)、大規模コミュニティを対象にしたプログラム、インドにおけるUnder Solar Dryer Projectなどがある。同社はまた、現地の気候で持続可能な太陽熱乾燥機を開発し、現地の生産農家とドライフードの潜在的バイヤーとのつながりを構築することで現地経済を支援している。	  





■ 地方創生SDGs取組参考事例 – アメリカ

名称	製品/事業	概要	SDGs関連ゴール(想定)
Kohlberg Kravis Roberts (コールバーグクラビスロバーツ) 【アメリカ】	金融サービス	Bayonne Water & Wastewater Concession, Capital Safety, Coriance, Middletown Borough Authority Concession, South Staffordshireなどの産業およびインフラソリューションに投資。水インフラを構築し、地域の暖房および安全装置に貢献している。また持続可能なソリューションにも投資している。	  
Kitchen Connection (キッチンコネクト) 【アメリカ】	ガストロノミー	Kitchen Connectionは国連の持続可能な開発目標 # 2、「飢餓をゼロに」をサポートし、Kitchen Connectionを使用すると、料理人はインタラクティブな料理教室を主催したり参加したりすることが可能。本プロジェクトは、オンラインおよびオフラインのイベントを通じて食料の不平等に関する問題に焦点を当てている。Kitchen Connectionでは、気候変動の結果としての食品に対する農業の脅威に関するストーリーや説明の反映も実現する。Kitchen Connectionは、Act Nowイニシアチブにおいて国連のパートナーであり、おいしいだけでなく環境にやさしい料理を考案することで、持続可能な食品の未来を築くことに注力している。Kitchen Connectionとのパートナーシップにより、多くのオーディエンスにリーチし、彼らにリソースを提供し、文化およびコネクティビティの問題に関し、一般の人々を教育することが可能である。	
Berkshire Bank (パークシャーバンク) 【アメリカ】	銀行	XTEAM® & Skills For Cities — XTEAM従業員ボランティアプログラムで、有給のボランティア時間を含むフレームワークと会社のリソースを従業員に提供する。1日のボランティア活動を通じて社会的影響を与え、ボストンの地域社会における市民によるイノベーションを引き続き支援するパートナーシップを促進するために、スキルベースのボランティアを活性化するイベント。本イベントでは、スケラブルで複製可能なモデルを構築し、実施されるコミュニティにおける継続的な関与を促進する。スキルに基づくボランティア活動への参加に対し、認識されている障壁を下げ、従業員の才能を地域の利益のための力として最大限に活用する方法に関して企業を教育する。	 
Uncommon Cacao (アンコモンカカオ) 【アメリカ】	チョコレートメーカー向けのカカオ豆の卸売	同社は、中米とカリブ海の小規模農家と、トレース可能な成分を求めているチョコレート企業とをつないでいる。同社は、ビジネスに明確かつ自然に合致する2つのSDG、貧困に終止符を打つこと (SDG 1) とディーセント・ワーク (SDG 8) に注力している。また同社は、これらの目標に合わせて透明性を高めるために、サプライチェーン全体ですべての価格設定の公開を約束。透明性、効率性、品質に関して農業コミュニティと緊密に連携することで、同社は生産者に対し、地元のフェアトレード集団よりも高い、非常に競争力のあるカカオ価格の提供を実現した。	 

■ 地方創生SDGs取組参考事例 – 北欧 (デンマーク)

名称	製品/事業	概要	SDGs関連ゴール(想定)
Peter Larsen Kaffe (ピーターラーセンカフェ) 【デンマーク】	コーヒーの生産	「次世代コーヒー」は大きな成果を示し、コーヒー生産技術の最適化の教育を受けたコーヒー農家は5,000を超え、15,000のコーヒー農家で+200%以上収益性が向上、コーヒーの木1本あたりの生産性は300%以上増加し、地元の農家の生活を改善している。	 
Plus Pack (プラスパック) 【デンマーク】	食品包装産業	すべてのPlus Packの包装の25%は再利用されている。プレミアム保護、賞味期限の延長、同梱、適切なサイズにより、食品ロス削減。フットプリントを最小化し、バリューチェーンのエネルギー消費を最適化している。またステークホルダーを鼓舞し、共に学んでいる。	 

■ 地方創生SDGs取組参考事例 – 中南米・カリブ

名称	製品/事業	概要	SDGs関連ゴール(想定)
Toks (トクス) 【メキシコ】	レストランチェーン	<p>同社は、中央メキシコのグアナフートの貧しいコミュニティであるサンタ・ロサ・デ・リマで、13人の女性とプロジェクトを開始。レストランにいちごジャムを供給し、コミュニティを会社のバリューチェーンに統合している。サンタ・ロサ・デ・リマ・エンタープライズは、毎年461,000米ドル以上のいちごジャムを Restaurantes Toksに販売している。プロジェクトを開始する前の2005年に、サンタ・ロサ・デ・リマでは、コミュニティのすべての家族に1,000米ドルの収入があった。Restaurantes Toksは、生産能力を高めて別の市場に参入するために、会社と協力している。このプロジェクトは、女性がビジネスのリーダーになることを支援し、人権を保護し、女性が生産的でないという事実を排除することに加えて、男性を中心とした親族からの虐待と差別を阻止している。この契約により、コミュニティの1人当たりの収入が増加した。Toksは、約300のサプライヤーから年間3,662万米ドル相当購入している。2010年までに、本プロジェクトは20のコミュニティにおける購入総額の2.48%を占めるようになった。</p>	  
Indigo Drones (インディゴドローンズ) 【コスタリカ】	農民への大気情報 支援の提供	<p>同社はSDG 2に重点を置いている。「飢餓をゼロに」は、より持続可能な食料生産システムとテクノロジーを導入し、小規模食料生産者の生産と収入を倍増させる。専用ドローンは、マッピングと作物監視サービスを提供し、生産者の収穫量の向上、廃棄物の削減、肥料の過剰使用の削減を支援する。また、資源の浪費と肥料の過剰使用が蔓延している熱帯地域で有用であり、そのコストはこれらの農家の収入に影響を及ぼす。</p>	

企業概要

- 企業名：SUNSHOW GROUP（三承工業株式会社，N.SUNSHOW株式会社）
- 所在地：岐阜県岐阜市
- 事業概要：建設業
- 資本金：1,000万円
- 従業員数：従業員28名(三承工業株式会社のみ)

取組

- 所得格差が広がる中、低価格高品質な注文住宅を展開し、**高額な住宅ローンで生活費を圧迫することなく、マイホーム取得を可能にする**
- マイホームの取得により生活の質が向上し、夢や教育への投資により貧困のスパイラルからの脱却を実現
- 日本での定住希望し、マイホームの取得を希望する外国籍居住者へ低価格高品質な注文住宅を提供
- 協力業者と「協力業者会」を発足、より良い現場づくりを応援

- **女性だけの工務店(クレドホーム)の展開**
- **積極的な女性管理職の採用**
- 子育てママの採用
- 出産を終えた社員の職場復帰応援(カンガルー出動導入、在宅ワークの実現)
- 資格取得制度導入、メンタルヘルスケアの実施

実績

- **新規顧客獲得**：顧客の約2割が外国籍
- **新規事業開発**：他分野の企業やNPO法人とのコラボレーションによる商品開発やイベント開催、働き方改革の実践ノウハウを伝える講師として政府・地方公共団体主催のセミナー登壇

- **女性従業員比率**：グループ全体の女性比率は業界平均の13%を大きく上回り、**50%を達成**

SDGs関連ゴール



- 外国籍の居住者のマイホーム取得応援
- 低価格高品質な注文住宅の展開
- 土地活用、防災、協力業者会を発足



- ジェンダーレスに活躍できる環境整備
- 労働環境改善

企業概要

- 企業名：有限会社タケイ電器
- 所在地：岐阜県中津川市
- 事業概要：家電販売、電気・空調・太陽光発電など各種住宅設備工事、住宅リフォームなど
- 資本金：900万円
- 従業員数：9人（パートタイマー含む）

取組

- 産業用太陽光発電事業
- 省エネ設備の提案
- 女性も男性も力を発揮できる職場環境づくり
- やりがいを感じられる職場環境実現
- 障がい者に営農を手伝ってもらおう
- **ソーラーシェアリング(営農型発電)事業を通じた農業の活性化**
- 持続可能な農業・6次産業化
- 食とエネルギーの自給自足促進
- 新しい働き方の提案
- 持続可能な住みやすいまちの実現

実績

- **従業員の意識向上**：自社の事業活動に誇りを持ち、より高い意識で仕事に打ち込んでいる
- **営業活動強化**：自社事業が国連目標と一致しているという自負が営業の説得力に向上に繋がっている
- **障がい者の雇用機会の創出**：地域における障害者の雇用機会の創出、観光農園の経営なども視野に入れ、営農を実施
- **定住・移住促進**：太陽光発電による売電収入で営農するソーラーシェアリングとIoT技術を活用し、**営農者の高齢化や営農の低収益による耕作放棄地を復活させ、持続可能な農業を実現**することで地域への移住・定住促進策
- **雇用確保**：若者の1ターンによる太陽光発電装置設置者を確保

SDGs関連ゴール



- 再生可能エネルギーの普及活動



- 障がい者の雇用機会創出



- 農業の活性化
- 持続可能な住みやすいまち
- 若者の1ターン促進

企業概要

- 企業名：株式会社日本フードエコロジーセンター
- 所在地：神奈川県相模原市
- 事業概要：食品リサイクル事業（廃棄物処分業、飼料製造業、その他）
- 資本金：1,000万円
- 従業員数：30名（パートタイマー含む）

取組

- **廃棄食品を食品循環資源とするリキッド発酵飼料の製造・販売事業**を通じて複数の社会課題の解決に寄与

- 近隣の就労支援施設と委託契約を締結し、障がい雇用を促進

- **スタディツアー、親子見学会、消費者の勉強会等、多くの見学者の受入や勉強会等の実施**を毎週1～3回実施
- 食品関連企業、農業生産者、メディア等々の見学対応、海外視察受入れ
- 食品ロス問題における世界動向と日本の情報発信

実績

- **ゴミ処理の問題解決**：①焼却による税金投入、②化石燃料の高騰、CO2問題、③最終処分場の不足
- **畜産経営の問題解決**：①穀物高騰による飼料費支出の増大、②疾病問題、③安全、安心な畜産物のニーズ

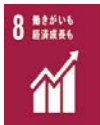
- **障がい者の雇用促進**：地域における障害者の雇用機会の創出
- **食品リサイクル率向上**：包装されているパン、おにぎり等の開封・分別を通じた食品リサイクル率の向上

- **自社製品のPR効果**：ニューヨークの国連本部で開催された「ハイレベル政治フォーラム」において、日本の事業モデルとしてリサイクルループ構築やエコフィード技術等が紹介

SDGs関連ゴール



- 食品に関する複数課題の同時解決



- 障がい者の雇用機会創出



- 地域におけるSDGs・地方創生に関する意識の向上

企業概要

- 企業名：大川印刷
- 所在地：神奈川県横浜市戸塚区
- 事業概要：印刷事業
- 資本金：2,000万円
- 従業員数：30名

取組

- SDGs経営戦略を策定し、経営計画に自社の本業で実現可能なSDGsを実装
- **全社員へのSDGs教育を実施**，ボトムアップでSDGs経営戦略を策定
- 地域内の他企業との交流会実施

- 印刷物や製品に「ゼロカーボンプリント」を表示
- ノンVOCインキ¹の導入
- **国内唯一のゼロカーボンプリントの実現**(事業活動CO₂ゼロ化)
- **再生可能エネルギー100%印刷**

- **小学生、一般向けにSDGs工場見学ツアーを実施**
- 若者カフェプロジェクト(若者が働きやすい環境づくり、若い人たちに常に入社してもらえるよう、魅力的な会社づくり)

実績

- **従業員の意識向上**：調達先、取引先に持続可能な調達を求められる中、全社員レベルで持続可能な事業実現に関する意識を向上
- **地域内の他企業との交流機会の獲得**：プラスチックごみの問題の理解を深め、行動につなげていくために2ヶ月に1度、流域に関係する企業と交流

- **地球環境汚染・破壊防止**：事業を通じて化石燃料の使用量削減、ゼロカーボンプリントの表示により環境に配慮した消費を促進、住宅太陽光パネル設備の導入による発電事業で167t(2018年度)のCO₂オフセットを実現
- **働きやすい環境の実現**：従業員の安全・衛生的な職場環境を実現することで従業員の働きやすさ・働きがいが向上

- **人材育成**：自分の仕事が世界の課題と繋がっていると感じ、その意義を感じた。
- **若者の就業支援と雇用確保**：社内若手社員による若手採用、定着に関するアイデア出し、社内の若手同士の連携の強化など社員の成長意欲が向上

SDGs関連ゴール



- 産業基盤構築、パートナーシップ構築



- 持続可能な調達の実現



- 人材育成、雇用創出

1. 石油を全く含まないインキ

資料 大川印刷資料「『中小企業だからこそできる！～経営にSDGsを実装する『SDGs経営計画』』」

企業概要

- 企業名：株式会社ツチヨシ アクティ
- 所在地：香川県東かがわ市大内200番地16
- 事業概要： casting用原料・副資材の製造販売、 casting用・建設用機材販売
- 資本金：4,000万円
- 従業員数：80名

取組

- 電気や熱のエネルギーロスを設備や生産性の効率化により極限まで抑えるなど**有限な素形材を可能な限り持続させる**
- **製造品には毒物を使用せず安全なものづくりを心掛け**、環境負荷の低い原材料を使用

- **浄水施設から回収したろ材を副産物として再生し有効利用**。この資源循環によりすべての家庭に継続的に安心・安全な水を供給することが可能となる
- 世界でも類を見ない日本の水環境を世界に広げて行くことを目指す

- 企業理念として「お客様第一主義」と「家庭の平和と幸福」を掲げ、働きがいと事業の成長の両立を目指す

実績

- **製造コスト削減**：近隣の浄水場に水質改善用のろ過砂を年に約3000トン供給、ろ過するうちに汚れる砂を定期的に新しい砂に取り替え、使用済みの砂は再度ろ過砂に加工、あるいは運動場等に**リサイクルすることでコスト削減と産業廃棄物の削減を実現**

- **新規事業機会の創出**：自社が有する高い技術力、製品の途上国への展開など新たな事業機会の創出だけでなく、事業を通じた途上国の社会課題の解決に貢献
- **街づくりへの貢献**：ユニバーサルデザインやヒートアイランド問題に対応した建材・舗装材の材料供給を行い、美しく安らぎのある街並みを実現

- **働きがいの醸成**：従業員のフィットネスクラブの利用支援等の健康の増進、有給休暇の取得推進、完全週休二日制やノー残業を目指す
- **次世代人材の育成・確保**：従業員への各種研修や資格取得支援を積極的に行い、ネットワークを構築等を通じて次世代を担う人財を育成

SDGs関連ゴール



■ 地方創生SDGs取組参考事例 - Copérative Sahel Vert

企業 プロフィール

- 企業: Copérative Sahel Vert (コーペラティブサヘルバート)
- 事業内容: 人間や動物の排泄物からバイオガスや有機肥料を作り出すバイオダイジェスターを製造
- 従業員数: ~21
- 国: ブルキナファソ

アクション (実施内容)

- バイオガスや有機肥料を作り出すバイオダイジェスターの製造
- 使用される原料は、人間と動物の排泄物である
- バイオダイジェスターは家庭にクリーンエネルギーを供給する
- 現地販売チームを活用して、同技術の優位性を強調する
- 設備の適切な使用方法のトレーニングを提供する

アクションの 成果

- 有機肥料を使用することで、**農業生産性が改善**される
- **土壌のリハビリテーションに寄与**し、地力が改善される
- 現在までに、**農村地域の2,742世帯にクリーンエネルギーを供給**
- 現在までに、設置された全バイオダイジェスターの耐用期間中に**1,828トンの炭素放出を抑制**
- エネルギー源として、木材の代わりにバイオガスを使用することで、**森林破壊を抑制**
- 457台のバイオダイジェスターを設置した
- 木を燃やした煙に起因する**呼吸器や眼の病気の発症が減少**
- 生産した堆肥や余った農産物を販売することで、**家庭の副収入**になる

ターゲット SDG目標



- 農業生産性の改善を通じて、レジリエンスを向上させる



- 再生可能エネルギーの提供を増大させる



- 陸上エコシステムの持続可能な利用方法を確保する

企業 プロフィール

- 企業:Lagazel (ラガゼル)
- 事業内容:電気にアクセスできない家庭に電灯を灯す太陽光ランプを生産
- 従業員: ~25
- 国:ブルキナファソ

アクション (実施内容)

- Lagazelは、**電気がない家庭向けに持続可能な太陽光ランプを生産・販売**している
- 現地生産は仕事を提供する
- Lagazelは、「Lボックス」と称する生産工場を設計した。これは、製造ライン、スタッフトレーニング、および**金融資産を包括する完全なターンキーソリューション**である
- ビジネスモデルには、顧客に近接した場所での工業生産、アフターサービス、修理、製品寿命後の製品リサイクルサービスを含む

アクションの 成果

- 太陽光ランプを提供することで、従来の**灯油ライトやロウソクがもたらす健康や安全へのマイナス的影響を軽減**できる
- 太陽光ランプの生産とマーケティングを担当する25人の**従業員に雇用を提供**し、生活の向上を図る
- **職業トレーニングと技術移転**を併せてターンキー生産施設を設立することによって、発展途上国における**産業の興隆を促進**できる
- 寿命後のリサイクルサービスを確立して、**廃棄物を削減**する
- 太陽光ランプの償却期間が短いため、**家庭でのライト発光コストを軽減**する
- ランプの寿命を5~7年とすると、販売された太陽光ランプ1つにつき**年間92kgの炭素排出を抑制**していることになる

ターゲット SDG目標



- 手ごろで信頼性の高い現代的なエネルギーサービスに**確実にアクセス**できるようにする



- 経済発展の基盤となる**持続可能なインフラを開発**する



- 気候変動に関連した**有効な計画を支援するメカニズムを促進**する

企業 プロフィール

- 企業: Authentic Ugandan Experience (オーセンティックウガンダンエクスペリエンス)
- 事業内容: ウガンダの農村部におけるエコで持続可能なツーリズムの行き先を開発
- 従業員数: 非該当
- 国: ウガンダ

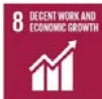
アクション (実施内容)

- エコで持続可能なツーリズムの行き先として、文化的自然的に豊かなウガンダの農村を開発する
- 村落の居住者にとって、新しく、持続可能で、経済的で、社会的なオポチュニティを創出する
- 現地コミュニティの大義をサポートする
- 同社のオンラインプラットフォームは、**若者グループ、身体障がい者、女性が手作りする工芸品を披露する場**ともなり、**副収入を得ることも可能になる**

アクションの 成果

- **責任感を育む旅行経験を奨励**する。アドベンチャーアクティビティの予約を植樹と組み合わせる
- コミュニティの伝統的な夕食を通じて、新鮮な**現地生産物の重要性について関心を高める**
- **公正かつ平等なツーリズムで現地コミュニティの暮らしを強化**する
- 地元住人を巻き込み、**コミュニティの発展を強調し、社会開発に寄与**する
- 現地ホストは、**副収入を得る**ことができ、現地コミュニティは、ウェブページ上で自分たちの仕事に関する**情報発信が可能**となる

ターゲット SDG目標



- 生産的活動をサポートする開発指向の政策を促進する



- インクルーシブで持続可能な都市化を強化する



- 陸上生態系の持続可能な利用を促進する

■ 地方創生SDGs取組参考事例 - RECFAM - Pride Pads

企業 プロフィール

- 企業: RECFAM - Pride Pads (レクファム プライドパッド)
- 事業内容: 生理用ナプキンの生産を通じた、貧困コミュニティにおける女性の暮らしのエンパワーメント
- 従業員数: ~10
- 国: ガーナ

アクション (実施内容)

- 農村や半都会地域の女生徒や女性に生理ナプキンを提供する
- 女性と少女に月経保険教育を提供する
- 現地生産されているバナナやプランティンの繊維は、生産プロセスの原料として役に立つ
- 女性が原料生産から製造・流通に至るバリューチェーン全体に関わるようになる

アクションの 成果

- 生理用品や教育プログラムへのアクセスを提供することで、**300万人の少女が月経中も学校に通える**ようになる
- **雇用創出、リーダーシップトレーニング、教育、および社会的アントレプレナーシップの育成を通じて、女性のエンパワーメントに寄与し、男女平等を促進する**
- 有機の生分解可能な製品とパッケージの生産を通じて、**環境汚染を軽減**する
- 使用済みナプキンを廃棄する教育を行う
- 手動操作の製造機械を使用することで、**炭素放出を抑制**する
- 工場作業員10人の**雇用**と繊維抽出に携わる女性農業者120人の**収入を創出**する
- 最新鋭かつコスト効率に優れた工場とラボラトリーを維持することによって、**一貫した高品質と環境への優しさを備えた生理用ナプキンを生産**できる

ターゲット SDG目標



- 幸福(well-being)を促進する
- インクルーシブ教育を確保する
- 女性の機会平等を促進する



- 天然資源の効率的な使用



- すべての人に対して、インクルーシブで経済的な成長、雇用、妥当な仕事を促進する

■ 地方創生SDGs取組参考事例 - Kidogo Early Childhood Centers

企業 プロフィール

- 企業: Kidogo Early Childhood Centers (キドゴアーリーチャイルドセンター)
- 事業内容: ナイロビのスラムにおいて、手ごろで質の高い保育を可能にするための女性のアントレプレナーシップを活用する
- 従業員数:
- 国: ケニア

アクション (実施内容)

- トレーニングを受けたスタッフ、包括的カリキュラム、健康&栄養プログラム、子供に優しく現地コミュニティと家族にも役立つスペースなど、**幼児教育に必要な全要素を備えた幼児センターを提供する**

- 現地の母親が仕事に就け、**安定した収入を得られるようになる**
- 現地コミュニティにおける**世代間の貧困の連鎖を断ち切るための支援**を提供

- 教育スタッフのトレーニング
- 学習教材を作成するために、ボトルキャップや容器などを再利用する

アクションの 成果

- **早期の学びにアクセスできる子供が増えると、就学の準備状況が改善される**
- **子供の健康と栄養が改善される**

- **母親や兄弟姉妹の世話をしている子供が、働いたり、学校に通えるようになる**
- マイクロフランチャイズモデルを使用して、**自身のマイクロビジネスを開始・成長させる“ママプレナー”をサポートする**
- 教師やケア提供自助グループを通じて、**収入の改善を図るとともに、貯蓄を奨励する**

- **ビジネスや金融リテラシーのスキルを教えることによって、コミュニティの潜在的経済力を向上させる**
- **環境や持続性について子供に教育する**

ターゲット SDG目標



- 栄養状況を改善する
- 幸福(well-being)を促進する
- 質の高い教育を提供する



- すべての女性のエンパワーメント
- すべての人に妥当な仕事を提供する



- すべての人に、手ごろで公正なアクセスを実現することを重視した、人間の幸福(well-being)

■ 地方創生SDGs取組参考事例 - Restaurantes Toks

企業 プロフィール

- 企業:Toks (トクス)
- 事業内容:レストランチェーン
- 従業員数:6,500
- 国:メキシコ

アクション

- 同社は、中央メキシコのグアナフアト州山間部の貧しいコミュニティであるサンタ・ローザ・デ・リマにおいて、13人の女性と一緒に計画を開始した彼女たちは、イチゴのマーマレードをレストランに供給することによって、**バリューチェーンとコミュニティを結びつけた**
- Santa Rosa de Lima Enterpriseは、Restaurantes Toksにイチゴのマーマレードを年間461,000米ドル分販売している。2005年にプロジェクトを開始する以前は、サンタ・ローザ・デ・リマのコミュニティの収入は、全世帯合わせて1,000米ドルにすぎなかった
- Restaurantes Toksは、同社と協力して、**他の市場にも参入できるよう、生産能力の増大**を図っている

アクションの 成果

- 同プロジェクトは、女性は非生産的だという主張を排除することの他、**女性が企業リーダーになることや、人権の保護、近親者(主に男性)による虐待や差別の停止などをサポート**してきた
- 契約を結ぶことで、同**コミュニティの一人当たりの収入が増大**した
- Toksは、**最大300のサプライヤーから年間36.62百万米ドル分購入**している2010年までに、当プロジェクトは、20のコミュニティにおいて全購買の2.48%を占めるようになった

ターゲット SDG目標



- 女性に対する差別や暴力を除去し、経済生活に効果的に参加できることを保証する



- すべての男女、特に貧困層や弱者に対して、経済資源に関する平等な権利を確保する
- また、一人当たりの経済成長を維持する

■ 地方創生SDGs取組参考事例 - Hara

企業 プロフィール

- 企業:HARA (ハラ)
- 事業内容:農業
- 従業員数:43
- 国:シンガポール

アクション (実施内容)

- 小規模農業者が、金融、市場、デジタル決済、有益情報にアクセスできるようにすることで、収入を増大させる
- 雇用主は、農村コミュニティのデータ資格者またはフィールドエージェントとしての役目を担う農業者データの収集や検証、作物収穫高の調査、市場価格のトラッキングなどを行い、農地にいる農業者との橋渡しをする
- 各セクターのバリューチェーンに関わっているブロックチェーンステークホルダーを通じて、導入手段の強化やグローバルパートナーシップの再活性化を図る

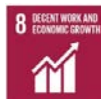
アクションの 成果

- いくつかの国内の銀行と提携して、農村地域における金融包摂(financial inclusion)を改善し、マイクロクレジットローンの申し込みを支援する
- これにより、農業者は生産性を改善でき、結果的に、持続可能な方法で収入を増大させることができる
- 実行可能なデータ駆動インサイトへのアクセスを通じて、経済的意思決定を向上させ、市場機会を獲得する
- また、農場、市場、消費者、その他のステークホルダーを接続し、データを十全に活用することで、安定的な経済的成長を確保できるよう支援する
- 様々な20社以上の機関、NGO、銀行、ブロックチェーン技術企業(Pundi X、Bluzelleなど)とのパートナーシップを確立する
- アフリカビジネス研究所との協業を通じて、HARAをアフリカのウガンダに展開するための準備を進行中である

ターゲット SDG目標



- 新しい技術や金融サービスへのアクセス



- マイクロやSMEの正式化や成長を奨励する



- 国内資源の動員を強化する

- 検討領域① 登録・認証制度に関連する参考事例
 - 検討領域② 金融商品・サービス、金融表彰制度に関連する参考事例
 - 検討領域③ 地域事業者の地方創生SDGs取組に関連する参考事例
- その他 金融機関自身によるSDGs取組参考事例

■ 地域金融機関におけるSDGs・ESGへの取組動向

機関名	SDGs・ESGへの取組概要
滋賀銀行	SDGsに貢献する事業を対象とする融資商品（ニュービジネスサポート資金（SDGsプラン）） 2017年11月22日に「しがぎんSDGs宣言」を表明。（取組1：「ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)」で、SDGsに貢献する事業を対象とした融資商品を提供、支援。／取組2：ニュービジネス奨励金「SDGs賞」で、社会的課題解決を基点とする事業に挑む起業家を表彰。これらの取組により、SDGs推進本部から「SDGsパートナーシップ賞」を受賞。）
山陰合同銀行	ESG・SDGs視点から取組強化（社会の取組：リレーションシップ・バンキングの取組、障がい者雇用事業所「ごうぎんチャレンジ」等／環境の取組：環境関連ビジネスの支援、地域の環境保全活動／企業統治：人材の育成、リスク管理、海外進出支援 等）
静岡銀行	ESG・SDGs視点から取組強化（環境の取組：「21世紀金融行動原則」への署名、しずぎんエコアイデア・コンテスト、間伐に寄与する紙の使用 等／社会の取組：地域貢献私募債「じもと愛」、しずおか観光活性化ファンド、金融経済教育、アジア留学生奨学金制度、しずおかキッズアカデミー 等／ガバナンスの取組：内部統制システム、しずぎんコンプライアンスブック、リスク管理体制 他）
西武信用金庫	地方創生SDGs官民連携プラットフォームで地銀分科会を主導。主な取組項目（2018年4月～2019年3月）の1つとして、事業所・個人・環境NPO団体等のステークホルダーに対し、SDGs等を視野に環境支援を実施
八十二銀行	「NAGANO×KANTO地域SDGsコンソーシアム」に参画。長野県SDGs登録制度を支援。社会・環境：起業・創業支援、事業承継・M&A、八十二留学生奨学金制度、金融教育、八十二人材育成プログラム 等。マネジメント：コーポレートガバナンス体制、コンプライアンス教育の実施 等
北洋銀行	「北洋SDGs推進ファンド」を創設。北海道の持続可能な発展に向けて、SDGsに取り組む道内企業を支援するファンドを創設。最初は「起業・創業」をテーマに支援対象企業を選定、今後はSDGsの様々なゴールに対応した企業を支援
栃木銀行	環境格付に応じた金利優遇。とちぎん環境格付認定企業サポート資金。環境格付に応じて金利優遇。実施後のモニタリングによりリレーション強化に活かす 地域企業の優れた環境技術や製品・工法、取組を発掘・表彰。「あましんグリーンプレミアム」では、環境改善に寄与する地域企業の優れた技術や製品・
尼崎信用金庫	工法、取組みやアイデアにスポットをあて表彰することで、新技術の開発や環境文化の創造につなげる。この取組は、環境省から「21世紀金融行動原則特別賞」を受賞
第一勧業信用組合	SDGs宣言、SDGsを経営方針の中核理念とする。2018年7月『G A B V（The Global Alliance for Banking on Values）』の加盟。「利益」よりも持続可能な社会や環境の維持という「価値」に重きを置く銀行を目指す。2018年10月1日に「かんしんSDGs宣言」を表明。SDGsを経営方針の中核理念とする
北都銀行	ESG視点から取組強化、再エネのプロファイ経験が豊富。2018年5月に「北都銀行のESGへの取組みについて」をプレスリリース。風況のよい秋田県での再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスを推進
浜松いわた信用金庫 (H31年1月に合併)	合併後の新組織に「SDGs推進部」を設置。「SDGs推進部」には①環境や健康、飢餓や人権の取り組みを推進する地元企業を支援する融資商品の開発などを担う「地方創生戦略推進室」②SDGsの認知向上などを目的としたイベントを開く「地域貢献課」を配置
京葉銀行	ESG・SDGs視点から取組強化（◆1.持続可能な社会に向けて（SDGs4、16）：金融教育、金融犯罪防止。／◆2.お客さまに寄り添った営業の実践（8、17）：事業性評価、事業承継支援、成長分野向けセミナー、創業相談会の開催、コンサルティング強化のための体制整備、他。／◆3.オムニチャネルの構築（9、15、17）：次世代型店舗、SMSの取り扱い、他。／◆4.全従業員が活躍するプロフェッショナル集団への変革（5、8、17）：働き方改革、地元警察署との異業種交流会、他。／◆5.企業価値の向上に向けて（4、8、11、13、16、17）：環境・社会・ガバナンス）

■ 金融機関によるSDGs取組参考事例 - 滋賀銀行

概要	金融商品	<ul style="list-style-type: none"> SDGsを踏まえて社会課題解決の新規事業に取組む企業に対して、新規事業融資の際に金利を優遇する「ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)」を新設 社会的課題解決に取り組む団体等の活動を資金面で支援できるよう「CSR私募債」を「SDGs私募債」にリニューアル
	ビジネスマッチング	<ul style="list-style-type: none"> SDGsに特化した展示商談会、「しがぎんSDGsビジネス・マッチングフェア」を開催 2019年7月のフェアでは117社・団体が出展 出展企業は各社ブースにて該当するSDGsのアイコンを表示 1,519名が来場し、935件の商談を実施
	しがハブ	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県、地元経済団体、地元金融機関らが連携して設立した「滋賀SDGs×イノベーションハブ（通称：しがハブ）」に参加 地域の社会的課題解決につながるイノベーション創出を支援し、21世紀にふさわしい新たなビジネスモデル構築を目指す
	サタデー起業塾	<ul style="list-style-type: none"> 地域の次世代起業家育成のための支援事業 株式会社リバネスや産学官金による野の花応援団と連携して、エントリー企業のビジネスプラン策定やブラッシュアップを個別にサポート 「しがぎん野の花賞」に社会課題を解決するビジネスプランを表彰する「SDGs賞」を新設

図1: 2019年度「しがぎんSDGsビジネス・マッチングフェア」会場風景



図2: 2018年度「しがぎん野の花賞」の受賞者



■ 金融機関によるESG取組参考事例 - Bank of America (アメリカ)

事例概要



- The Asset 誌がアジア最優秀ESG銀行に選定
- CSRとアドバイザーサービスで世界最優秀銀行
- 持続可能性の4本柱
 - 環境の持続可能性
 - クリーンエネルギーの取り組みと再生可能エネルギーの普及に資金を提供
 - 経済と社会
 - 経済発展と雇用の創出促進を支援
 - 健全な金融の実現
 - 当行のポリシー、慣行、商品、プログラムをコミュニティの金融面での暮らしをより良いものにするという目的に沿ったものにする
 - 職場環境の整備
 - スタッフがいそしみ、権限を与えられ、長期に向けて取り組む職場づくり



アクション

環境の持続可能性

- 再生可能エネルギー、エネルギー効率その他の持続可能なプロジェクトに145億ドルの資金提供
- 2020年までにカーボンニュートラル化を実現し、購入する電力を100%再生可能エネルギーにするにすることを発表

経済と社会

- 明確に定義されたESGのアプローチを備えた113億ドルの投資事業の実施
- ESGの重点問題を討議する委員会: 持続可能なグローバル経済を生み出すうえでの人材、商品とサービス、投資

健全な金融の実現

- Affordable Loan Solution 住宅ローンに10億ドルを配分し、月額払いが可能で信用履歴が良好な低所得者の住宅購入を支援

職場環境の整備

- 新生児がいる従業員の有給での産休を12から16週に延長
- 米国の平社員の最低賃金を時給15ドルに引き上げ

■ 金融機関によるESG取組参考事例 – HSBC (中国)

事例概要



- 国連SDGの17の取り組みのうち6つを優先

- 持続可能な3本柱

① 持続可能な金融

低炭素の持続可能な経済への移行を可能にする金融の流れを促進

② 持続可能なネットワークとアントレプレナーシップ

新規ビジネスの開発と持続可能な国際成長を推進

③ 未来のスキル

世界経済で繁栄するのに必要なスキルと知識を顧客、コミュニティ、スタッフに提供

アクション



- 2025年までに**1000億ドルの持続可能な資金と投資**を提供
- 2030年までに**電力を100%再生可能なエネルギー源**から調達、2025年までの暫定目標は90%
- 化石燃料の使用を減らし、他のエネルギー源へのシフトを積極的に推進する



- 中国、インド、ベトナム、バングラデシュの Apparel 工場、なめし革工場が **パートナーシップを通じて持続可能な形へシフトすることをサポート**
- 持続可能なパーム油に関する円卓会議を支援し、NGO、業界団体、顧客と手を組んで認証された持続可能なパーム油の需要を高める



- 2017年に設立された**HSBC大学**を通じて、HSBCスタッフの現在の役割とHSBCその他での将来の役割に必要な知識とスキルを身に着けるための機会とツールを提供

■ 金融機関によるSDGs取組参考事例 – Westpac (オーストラリア)

事例概要



- ダウジョーンズ持続可能性指数は (DJSI) はWestpacを世界で最も持続可能な銀行にランク付けした
- 国連SDGの17の取り組みのうち7つを優先
- 持続可能性の3本柱
 - **社会の変化を受け入れる**
 - 社会の変化に伴い、人々の仕事と暮らしの向上を支援
 - **環境ソリューション**
 - 環境にまつわる課題への解決策を見つけるお手伝い
 - **金融の将来**
 - よりよい人生に向けて顧客とお金との良好な関係構築のお手伝い

アクション

5 ジェンダー平等



- **女性管理職の割合を50%にする目標を達成**
- **一般管理職の女性の割合を41%に拡大**

8 働きがいのある仕事と経済成長



- **非営利社会的企業による恵まれないオーストラリア人向けの雇用創出に向けた基金を設立し、2,900名分の雇用を創出**

9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE



- **銀行取引をニーズと欲求に自動的に区分することで顧客の支出管理に役立つCashNavを導入**

10 不平等を減らす



- **225万ドルの資金で通常の銀行資金を利用できないビジネスオーナーを支援**

12 責任ある消費と生産



- **ニュージーランドにおいて排出を43%削減し、過去最低の二酸化炭素排出を達成**

13 気候変動に対するアクション



- **再生可能エネルギー、グリーンビルディング、森林、グリーンビジネスの取り組みなどクリーンなテクノロジーと環境ソリューションに70億ドルを確約**

■ 金融機関によるESG取組参考事例 – DBS (シンガポール)

事例概要

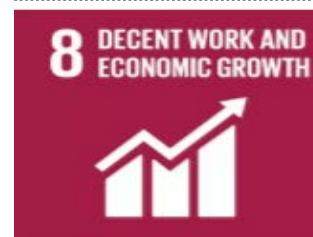


- 国連持続可能な開発目標 (SDGs)に沿ったESGプログラム
 - 国連SDGの17の取り組みのうち4つを優先
- DBSはESGの4本柱を強調
- 責任あるバンキング
 - 顧客情報をサイバー攻撃から守る
 - 金融包摂
- 責任ある企業市民
 - 環境への直接のフットプリントを管理
- 社会へのインパクトの創出
 - アジアにおける社会的アントレプレナーシップを支援しスタッフのボランティア運動を通じて
- 選ばれる雇用主
 - 行員一人ひとりが仕事の面でも人間としても成長できる包摂的な職場環境を提供

アクション



- 地熱、水力から廃棄物発電まで技術に幅広い資金を提供



- 4, 800 の社会的企業 (SEs)に関与し123万シンガポールドルを提供
- 中小企業とスタートアップに対し、総額10億4900万シンガポールドルの小口融資を実施



- パーム油と石炭セクターへの資金提供に関する当行の立場について透明性を高めるための責任あるファイナンス基準を設定



- 2014 年のベースラインと比べて二酸化炭素の排出を5000トン以上削減

■ 金融機関によるSDGs取組参考事例 – Maybank (マレーシア)

事例概要



- 国連SDGの17の取り組みのうち10を優先
- 持続可能性の3本柱
 - **コミュニティと市民**
 - 地域で最も影響力のある企業市民になることで、コミュニティと環境に長期的価値をもたらす
 - **スタッフ**
 - 顧客とスタッフをつなぎ高インパクトをもたらす、最もひたむきで包摂的な職場を築く
 - **商品とサービスへのアクセス**
 - 2020年までにESGのアイデアを商品とサービスに取り入れ、責任あるファイナンスを実践し、金融包摂を促し、金融に関する顧客の能力を高める

アクション



- 22,014人のMaybankのボランティアが、Cahaya Kasih ボランティアプログラムとグループ全体の取り組みを通じて様々なコミュニティの貴重なプロジェクトに、合計108,863時間を費やして専門知識を提供



- 1億2900万リングを費やして、研修プログラムの開発と人材開発を実施
- スタッフが金融犯罪の影響をよりよく理解できるよう“Do the Right Thing”と題する社内認識向上キャンペーンを実施



- 2016年は、**中小企業に合計126億リング**の融資を実施
- ピアツーピアのクラウドファンディングプラットフォームであるMaybank Heartによって、**一般の人々のNGOへの直接寄付を実現**
- ESGリスクの評価に向けたアプローチを全面的に見直し、責任ある融資へのコミットメントを強化